

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年11月24日提出
【発行者名】	U B S アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
【事務連絡者氏名】	山木 龍太郎
【電話番号】	03-5293-3693
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール</p> <p>1兆円を上限とします。</p>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞
UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞
UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞
UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞
UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール

・以下、上記を総称して、また各々を指して「UBS公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）」、「UBS公共公益債券」、「各ファンド」または「ファンド」ということがあります。また、「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞」を「円コース」、「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞」を「豪ドルコース」、「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞」を「ブラジルリアルコース」、「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞」を「南アフリカランドコース」、「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール」を「マネープール」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド毎に、1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞>
<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞>
<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞>
<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型>

>>

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3.00%）が上限となっております。

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール>

- ・ありません。

「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。

（6）【申込単位】

販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは、販売会社または「（8）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（7）【申込期間】

平成29年11月25日から平成30年 5月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（8）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（9）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（11）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（12）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

- <UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>
- <UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>
- <UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
- <UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>

主として世界の公共公益関連企業が発行する債券に投資を行う外国投資信託を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

- <UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール>

信用度の高い円建て短期公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ります。

ファンドの基本的性格

- <UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)		
大型株	年2回	日本				
中小型株	年4回					
債券 一般	年6回 (隔月)	北米				
公債	年12回 (毎月)	欧州				
社債		アジア				
その他債券 クレジット属性 ()	オセアニア					
不動産投信	日々	中南米			ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債				
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

< UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール >

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回	日本	
中小型株			
債券	年4回	北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング	
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(債券 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

< 商品分類の定義 >

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

- 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- 中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- 公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- 社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- 格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- 年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- 年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- 年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- 年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- 年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- 日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)の各ファンド(「マネープール」を除く)は、外国投資信託への投資を通じて、実質的に、日本を含む世界の「公共公益」企業の発行する債券を投資対象とします。

■当ファンド(「マネープール」を除く)が投資対象とする外国投資信託の運用は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。

「公共公益」企業とは？

■「公共公益」企業とは、私たちの生活に不可欠なサービスを提供する企業です。

公 益	通 信	エネルギー	運 輸
電力、水道など	携帯電話など	石油など	空港管理、鉄道、海運など
— 電力・水道などに加え、通信・エネルギー・運輸も、生活に不可欠な公共サービスを提供する業種 —			

「マネープール」は、信用度の高い円建て短期公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ります。

2 4つの通貨コースおよびマネープールで構成されています。

■通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」の4つのコースがあります。

■各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共公益債券(以下「投資対象資産」という場合があります。))について、円コースでは実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。

※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。

4つの通貨コースの特徴



※上記はイメージであり、実際にはファンド・オブ・ファンズ方式により投資を行います。なお、「通貨選択型」の仕組みについての詳細は、後記「通貨選択型ファンドの収益のイメージ」をご覧ください。

■各ファンド間でスイッチングができます。

UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	マネープール ^{*1}
------	--------	------------	-------------	----------------------

*1 マネープールは、各ファンドからのスイッチング以外によるお買付は行えません。

※申込の取扱いを行うファンドは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)を構成する各ファンド間でスイッチングが活用できる仕組みになっています。ただし、スイッチングの対象ファンドおよびスイッチングの方法は、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 原則として毎月25日に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。(「マネープール」を除く)^{*}

〈毎月分配型〉 毎月の決算時(原則として毎月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が継続した分配を行うための分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定します。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
[分配イメージ]	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金

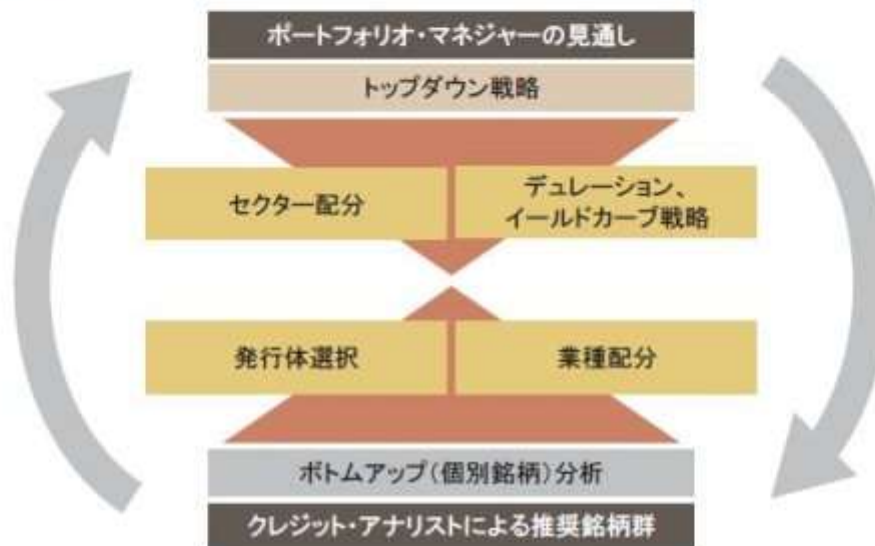
※「マネープール」は、年2回の決算時(原則として2月25日および8月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金は分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

(注1)「継続した分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては継続分配とならない場合があることにご留意ください。なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(注2) 上記は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(注3) 分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

◎ 運用プロセス



2017年8月末現在

収益分配金に関する留意事項

◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

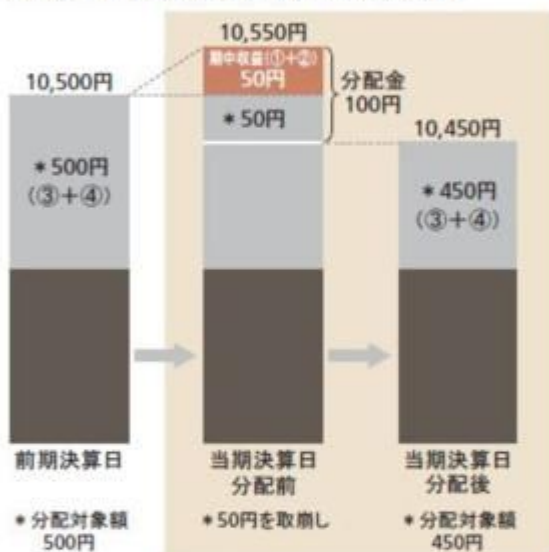
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



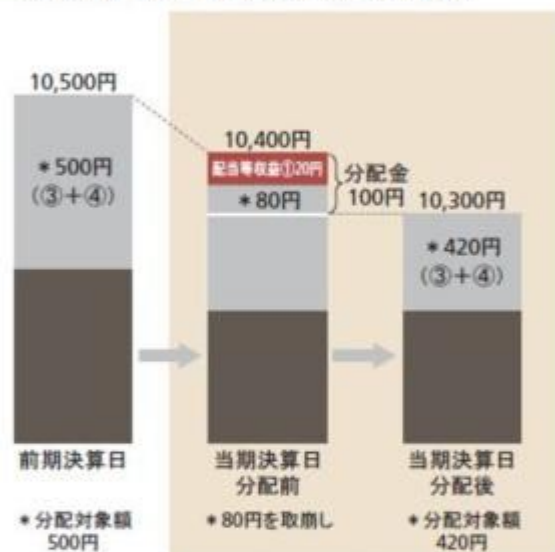
◎分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】



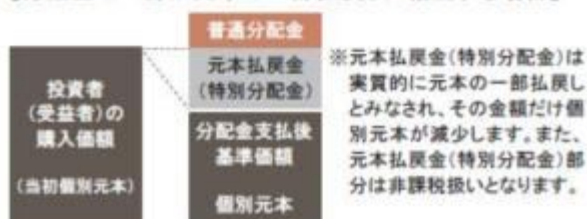
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

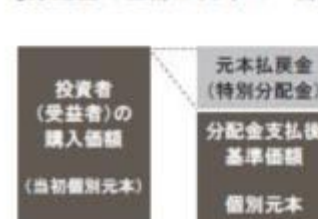
◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

◎ ファンドの仕組み

■各ファンド共通（「マネーボール」を除く）〈ファンド・オブ・ファンズ方式〉

各ファンドは「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（*2）」および「UBS短期円金利マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託（ファンド）に投資し、運用を行う投資信託（ファンド）です。



*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class

※図表中、*1および*2については左記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

■マネーボール 〈ファミリーファンド方式〉

ファンドは「UBS短期円金利マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者がその資金をベビーファンドに投資し、ベビーファンドがその資金を主としてマザーファンドに投資し、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



◎ 主な投資制限

■各ファンド共通（「マネーボール」を除く）

投資信託証券への投資割合	制限を設けません。
株式への直接投資	行いません。
外貨建資産への直接投資	行いません。
デリバティブの直接利用	行いません。
同一銘柄の投資信託証券への投資割合	制限を設けません。

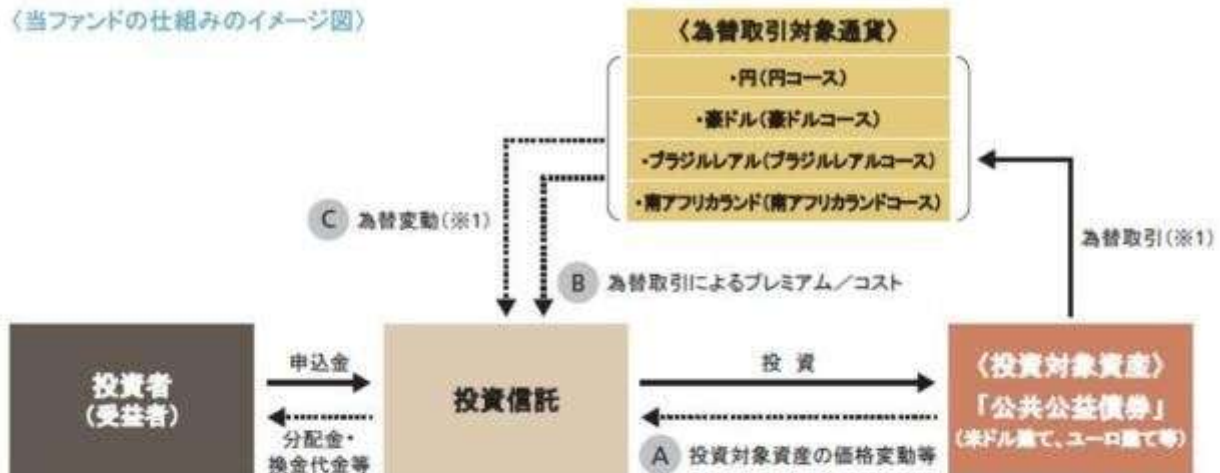
■マネーボール

株式への実質投資割合	信託財産の純資産総額の20%以内
新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合	信託財産の純資産総額の10%以内
投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合	信託財産の純資産総額の5%以内
外貨建て資産への投資	行いません。
デリバティブ取引の利用	ヘッジ目的に限定します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◎「UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)」(「マネーパブル」を除く)は、世界の公共公益債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)^{※1}への投資に加えて、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)^{※1}を行い、対円での為替変動リスクの低減を図る円コースまたは、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行う円コース以外の通貨コースの中から、投資者のニーズに合った通貨のコースを選択できるよう設計されています。

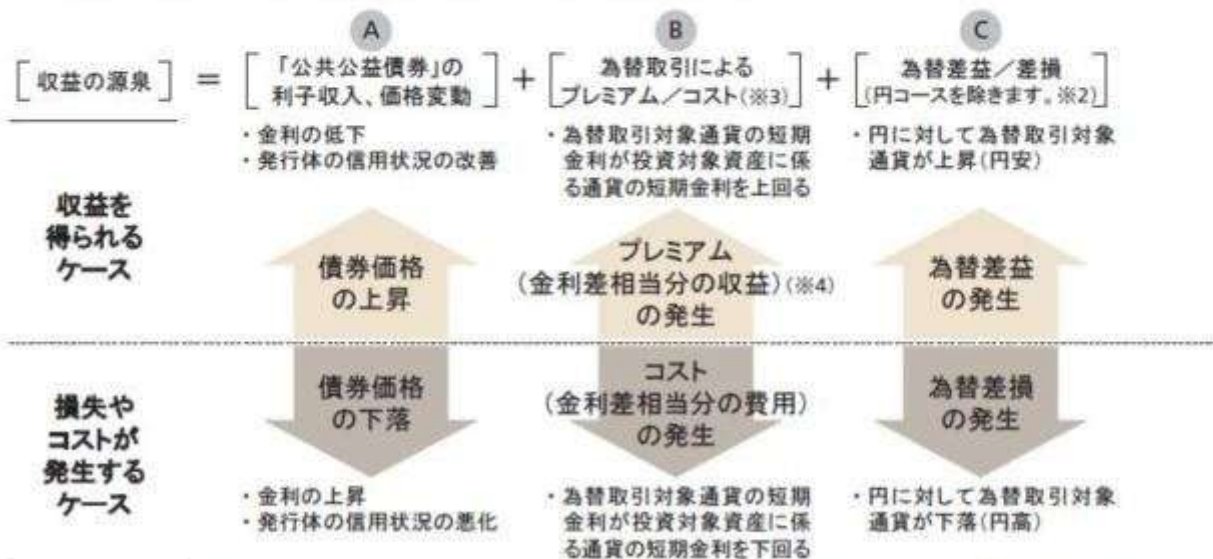
〈当ファンドの仕組みのイメージ図〉



※1 円コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行います^{※2}、完全な為替変動リスクを排除できるものではありません。円コース以外の各通貨コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行います^{※1}ので、当該各通貨コースの通貨と円との間で為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

◎当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応したリスクが内在していることに留意が必要です。



※2 円コースは、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行います^{※1}ので、①は収益の源泉にはなりません。ただし、完全な為替変動リスクを排除できるものではありません。

※3 為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)を利用する場合があります。NDFを用いて為替取引を行う場合、為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※4 後記「投資リスク 為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

信託金限度額

- ・各ファンド毎に、7,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

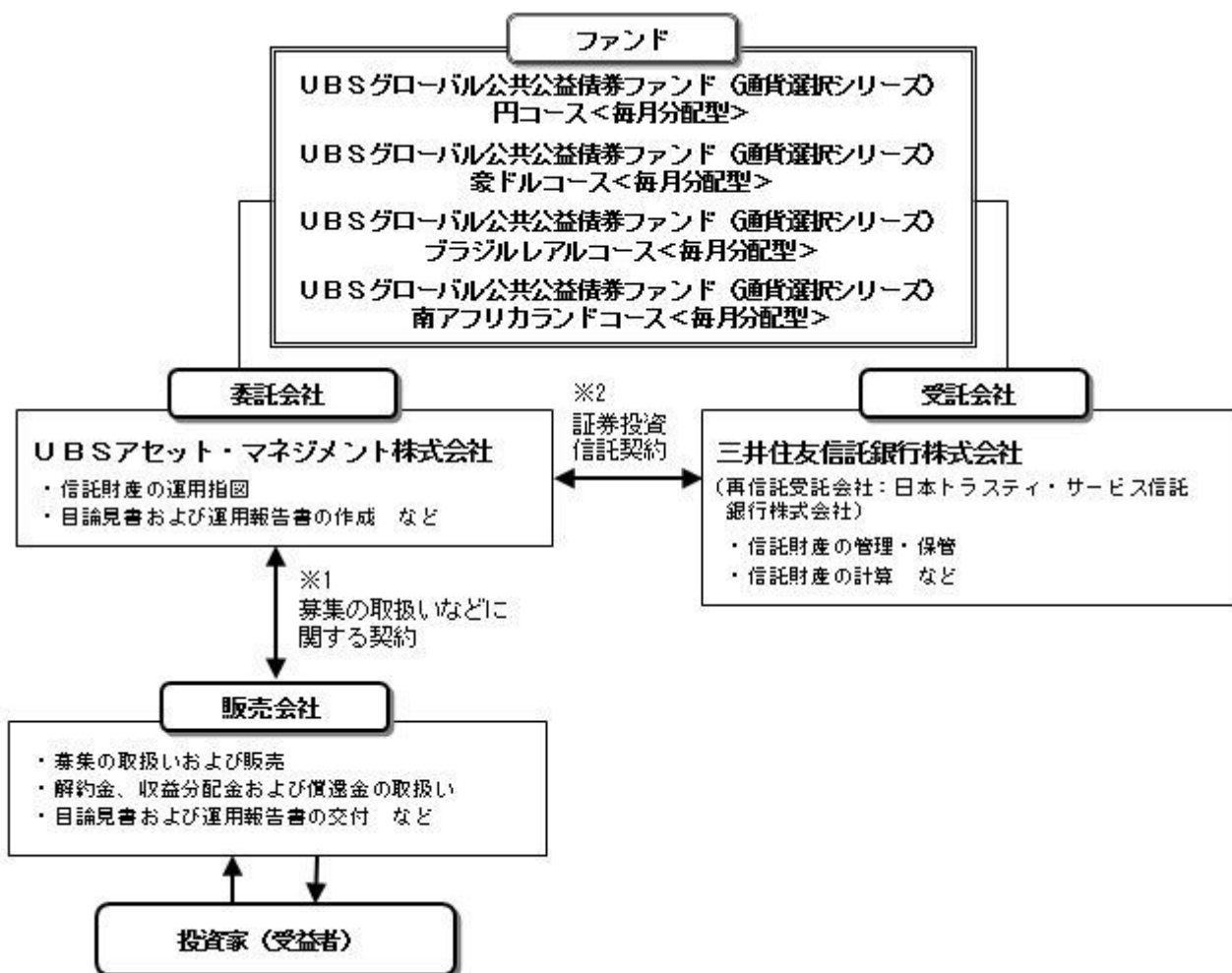
平成21年12月 1日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型> >
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型> >
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型> >
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型> >



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

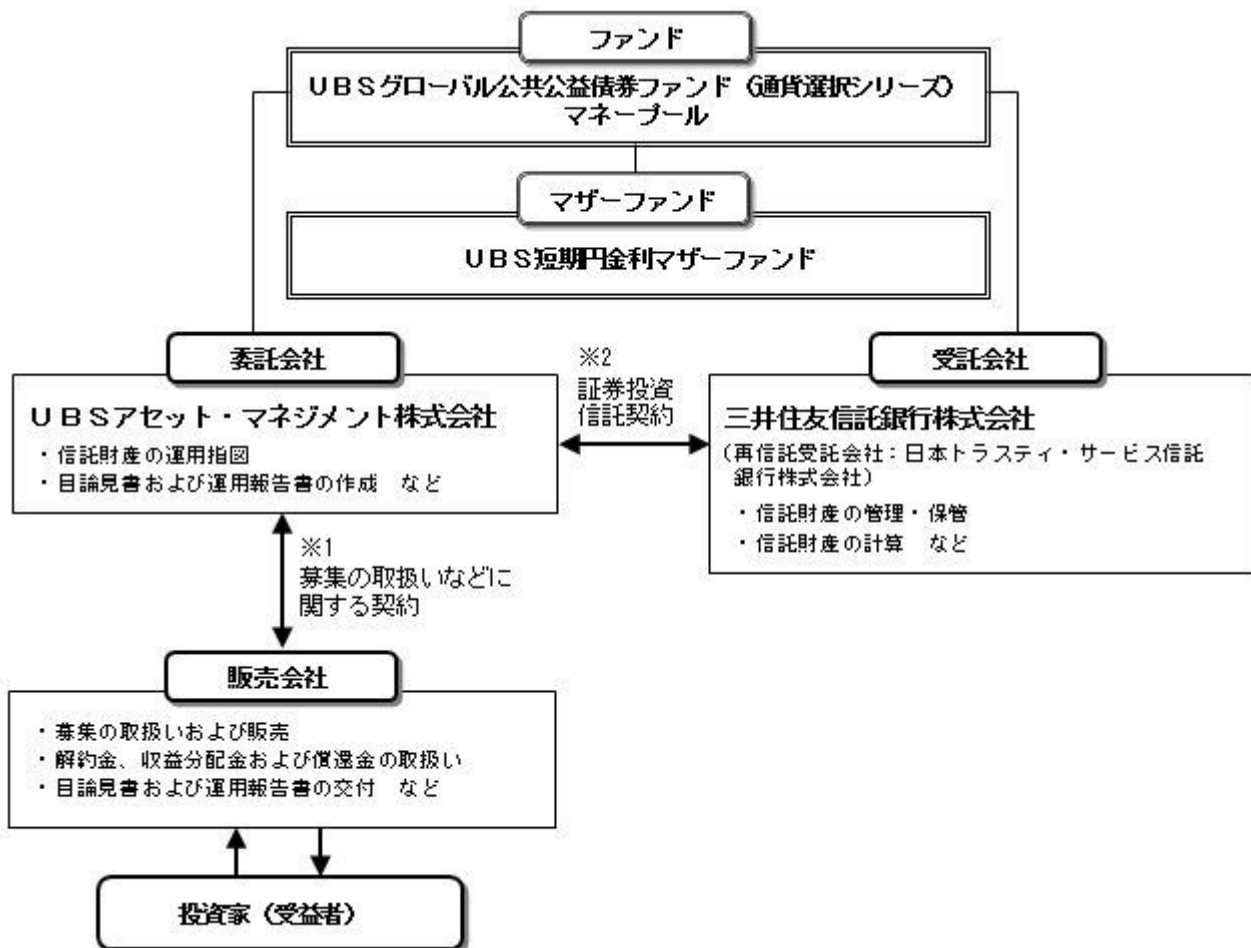
ファンド・オブ・ファンズの仕組み

各ファンドは「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および「UBS短期円金利マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。



< UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネーボール >



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成29年8月末現在）

- 1) 資本金
2,200百万円

2) 沿革

- 平成8年4月1日 : ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
- 平成10年4月28日 : ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成12年7月1日 : ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、
ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 平成14年4月8日 : ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 平成27年12月1日 : UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
UBSアセット・マネジメント・エイ・ジー	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ 45	21,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞ >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞ >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞ >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞ >

指定外国投資信託への投資を通じて、主として信用力の高い、世界の公共公益関連企業が発行する債券を主たる投資対象とします。ただし、指定外国投資信託は、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。

指定外国投資信託を通じた公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付機関より格付がBBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。

指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、指定外国投資信託とUBS短期円金利マザーファンドとの投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

指定外国投資信託は、BB格相当以下の銘柄の購入は行いません。格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール >

UBS短期円金利マザーファンド受益証券を通じて、信用度の高い短期公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ります。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞ >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞ >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞ >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞ >

グローバル・コンサパティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）（以下「指定外国投資信託」といいます）およびUBS短期円金利マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびにコール等の短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託

及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）および特定資産以外の資産とします。（本邦通貨表示のものに限ります。）

- 1) 特定資産
 - イ) 有価証券
 - ロ) 約束手形（金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。）
 - ハ) 金銭債権
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託であるグローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）受益証券および国内籍の投資信託であるUBS短期円金利マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1) 短期社債等
- 2) コマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国のもの発行する証券または証書で、1)～2)の証券または証書の性質を有するもの
- 4) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

資金の借入を行うことができます。

上記（注）については、下の表より該当項目をそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース
JPY Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class

投資対象とする投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）／（AUD Class）／（BRL Class）／（ZAR Class）
運用の基本方針	原則として、信用力の高い、世界の公共公益関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、証券投資運用においては、当該企業セクターに対応するブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックス（円ヘッジ、円ベース）（*）をベンチマークとします。JPY Classでは、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう対円で為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。また、AUD Class、BRL Class、ZAR Classでは、投資対象資産が実質的に各通貨クラスの通貨建てとなるよう為替取引を行うことにより、各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨との間の短期金利の差と為替変動を収益機会とすることを目指します。

主な投資対象	原則として、信用力の高い、世界の公共公益関連企業が発行する債券を主要な投資対象とします。ただし、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
管理報酬等	<p>申込手数料：なし</p> <p>解約手数料：なし</p> <p>管理報酬等：年率0.70%以内</p> <p>その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等はファンドの負担となります。</p>
投資運用会社	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

*ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックスは、ブルームバーグが公表する世界の社債券市場の推移を表わす指数です。

< U B S 短期円金利マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国のCP（コマーシャル・ペーパー）、政府短期証券、コール等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
投資方針	<p>わが国のCP（コマーシャル・ペーパー）、政府短期証券、コール市場等の短期金融商品および内外の円建ての公社債を主要投資対象とし、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>わが国の短期金融商品については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、A-1/P-1/a-1/J-1以上の短期格付けが付与されたものに投資を行います。また、公社債については原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、A3/A-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。</p> <p>政府短期証券（FB）3ヵ月の金利を目安に運用を行います。</p> <p>ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として一定の範囲内（原則として0～1.0年の範囲）で変動させます。</p> <p>個別銘柄選択効果により、リスクの分散と超過収益の安定化を目指します。</p> <p>信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。</p> <p>資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用が出来ない場合があります。</p> <p>運用指標として、日本相互証券発表の政府短期証券（FB）3ヵ月の金利水準を参照しておりますが、市場環境によっては予告なく変更されることがあります。</p>
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール >

UBS 短期円金利マザーファンド受益証券、ならびに内外の円建て公社債等を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）および特定資産以外の資産とします。

1) 特定資産

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいいます。）に係る権利のうち、次に掲げる権利

1. 有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
2. 有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
3. 有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
4. 外国金融商品市場において行う取引であって、1. から3. までに掲げる取引と類似の取引に係る権利
5. 有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。）に係る権利
6. 有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）に係る権利
7. 有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハ及びニに掲げるものをいいます。）に係る権利
8. 有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第3号二及び第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。）に係る権利
9. 金融先物取引（証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法第66号）第1条の規定による廃止前の金融先物取引法（昭和63年法第77号）第2条第1項に規定するものをいいます。）に係る権利
10. 金融デリバティブ取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成19年内閣府令第61号）第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。）に係る権利（1. から8. までに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ) 約束手形（金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。）

二) 金銭債権

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてUBSアセット・マネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたUBS短期円金利マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。ただし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを

指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債券のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
 - 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - 9) 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～11)の証券または証書の性質を有するもの
 - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 22) 外国の者に対する権利で21)の有価証券の性質を有するもの
- なお、1)の証券または証書、12)ならびに17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および12)ならびに17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものおよび14)に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13)および14)の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付の指図、有価証券の空売りの指図、有価証券の借入れ、資金の借入を行うことができます。

< UBS短期円金利マザーファンド >

わが国のCP(コマーシャル・ペーパー)、政府短期証券、コール等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)および特定資産以外の資産とします。

1) 特定資産

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいいます。)に係る権利のうち、次に掲げる権利

1. 有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)に係る権利
2. 有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)に係る権利
3. 有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)に係る権利
4. 外国金融商品市場において行う取引であって、1.から3.までに掲げる取引と類似の取引に係る権利
5. 有価証券先渡取引(金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。)に係る権利
6. 有価証券店頭指数等先渡取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。)に係る権利
7. 有価証券店頭オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。)に係る権利
8. 有価証券店頭指数等スワップ取引(金融商品取引法第28条第8項第3号二及び第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。)に係る権利
9. 金融先物取引(証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法第66号)第1条の規定による廃止前の金融先物取引法(昭和63年法第77号)第2条第1項に規定するものをいいます。)に係る権利
10. 金融デリバティブ取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令(平成19年内閣府令第61号)第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(平成12年総理府令第129号)第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。)に係る権利(1.から8.までに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ) 約束手形(金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。)

ニ) 金銭債権

2) 特定資産以外の資産

イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。ただし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1) 株券または新株引受権証書

2) 国債証券

- 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
 - 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - 9) 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～11)の証券または証書の性質を有するもの
 - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 - 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 22) 外国の者に対する権利で21)の有価証券の性質を有するもの
- なお、1)の証券または証書、12)ならびに17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および12)ならびに17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものおよび14)に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13)および14)の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付の指図、有価証券の空売りの指図、有価証券の借入れを行うことができます。

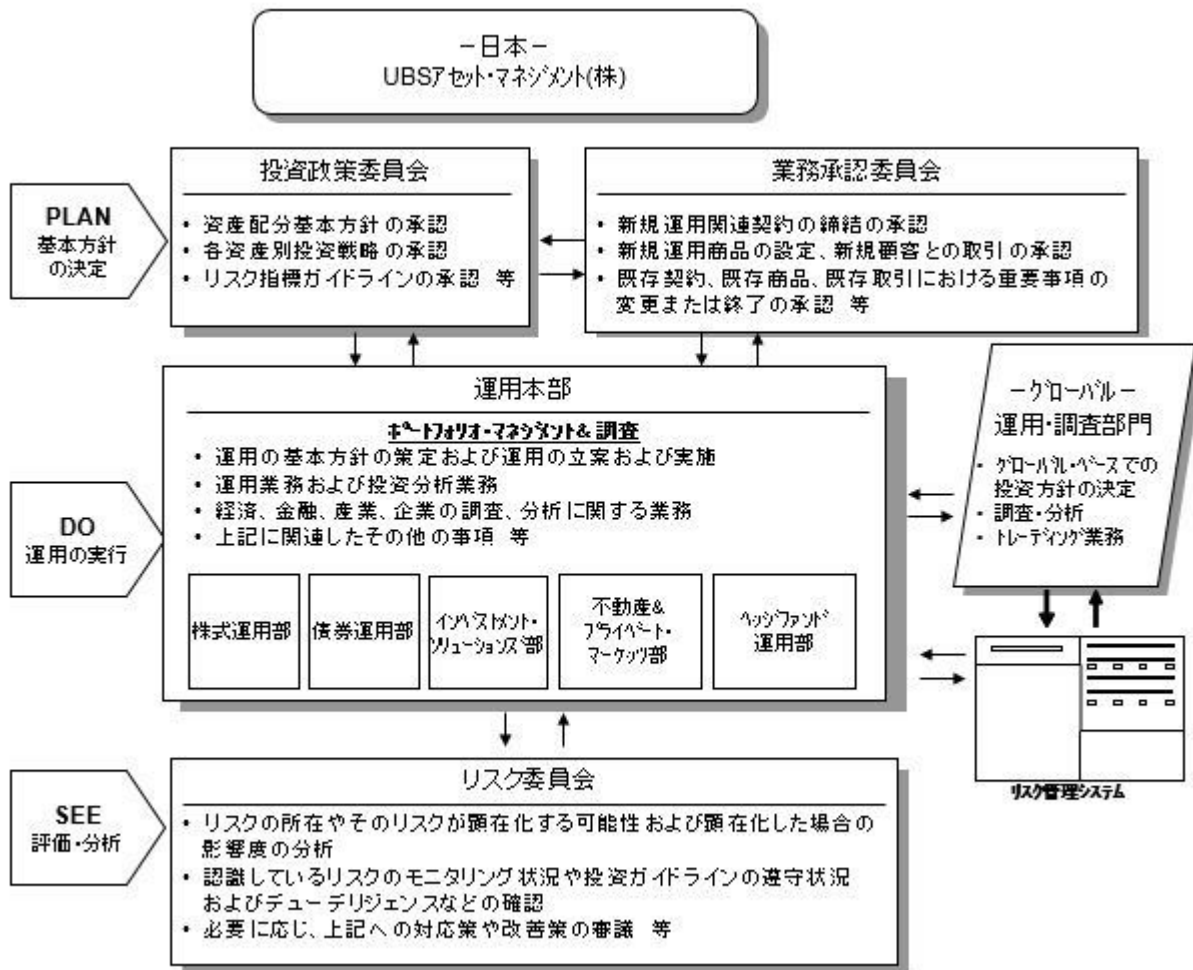
投資対象とするマザーファンドの概要

< UBS 短期円金利マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国のCP（コマーシャル・ペーパー）、政府短期証券、コール等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
投資方針	<p>わが国のCP（コマーシャル・ペーパー）、政府短期証券、コール市場等の短期金融商品および内外の円建ての公社債を主要投資対象とし、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>わが国の短期金融商品については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、A-1/P-1/a-1/J-1以上の短期格付けが付与されたものに投資を行います。また、公社債については原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、A3/A-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。</p> <p>政府短期証券（FB）3ヵ月の金利を目安に運用を行います。</p> <p>ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として一定の範囲内（原則として0～1.0年の範囲）で変動させます。</p> <p>個別銘柄選択効果により、リスクの分散と超過収益の安定化を目指します。</p> <p>信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用が出来ない場合があります。</p> <p>運用指標として、日本相互証券発表の政府短期証券（FB）3ヵ月の金利水準を参照しておりますが、市場環境によっては予告なく変更されることがあります。</p>
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



< 運用体制に関する社内規則等およびファンドに係る法人等の管理 >

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（15～20名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

< 内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織 >

投資政策委員会：

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレ

ビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、審議案件に關与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の12名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、企画管理部長、テクノロジー部長の14名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

上記の運用体制は、平成29年8月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

< UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>

< UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>

< UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>

< UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>

毎決算時（毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 原則として継続的な分配を行うことを目指します。収益分配金額は、上記1)の範囲内で、委託会社が継続した分配を行うための分配金原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 3) 収益の分配にあてなかつた利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

< UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール>

毎決算時（毎年2月25日および8月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下、「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。以下同じ。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。以下同じ。）等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断で、収益分配を行わない場合があります。
- 3) 収益の分配にあてなかつた利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

各コースの詳細については、「第 2 管理及び運営 1 申込（販売）手続等（2）コースの選択」をご参照下さい。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース < 毎月分配型 > >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース < 毎月分配型 > >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース < 毎月分配型 > >
- < UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース < 毎月分配型 > >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 6) 資金の借入

イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10% の範囲内とします。

ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 20% 以内とします。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以内とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以内とします。
- 4) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 5% 以内とします。
- 5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 5% 以内とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の

5%以内とします。

- 7) 国債、政府機関債またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として同一発行体の発行する有価証券の保有は実質10%以内とします。ただし、当初設定時、純資産総額の過少な時期、ならびに大量解約の場合等は除くものとします。
- 8) 外貨建資産への投資は行いません。
- 9) デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
- 10) 投資する株式等の範囲
 - イ) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
 - ロ) イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- 11) 先物取引等の運用指図
 - イ) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
 - ロ) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- 12) スワップ取引の運用指図
 - イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ニおよび第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。）等（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
 - ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ニ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 13) 金利先渡取引の運用指図
 - イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - ロ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ニ) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
 - ホ) 13)において「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

14) 有価証券の貸付の指図および範囲

イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

ロ) イ) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

15) 有価証券の空売りの指図範囲

イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または約款第26条の規定により借り入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ) イ) の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

16) 有価証券の借入れ

イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うことができます。

ロ) イ) の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の借入れに係る有価証券の時価総額が、信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ) イ) の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

17) デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

18) 資金の借入

イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< UBS 短期円金利マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 4) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 7) 国債、政府機関債またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として同一発行体の発行する有価証券の保有は10%以内とします。ただし、当初設定時、純資産総額の過少な時期、ならびに大量解約の場合等は除くものとします。
- 8) 外貨建資産への投資は行いません。
- 9) デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
- 10) 投資する株式等の範囲
 - イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - ロ) イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- 11) 先物取引等の運用指図
 - イ) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
 - ロ) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- 12) スワップ取引の運用指図
 - イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
 - ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ニ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 13) 金利先渡取引の運用指図
 - イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - ロ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、約款第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 八) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 二) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ホ) 13)において「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- 14) 有価証券の貸付の指図および範囲
- イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ロ) イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 15) 有価証券の空売りの指図範囲
- イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または約款第24条の規定により借り入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ) イ)の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 16) 有価証券の借入れ
- イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うことができます。
- ロ) イ)の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の借入れに係る有価証券の時価総額が、信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- 二) イ)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- 17) デリバティブ取引等に係る投資制限
- デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 法令による投資制限
- 1) 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。
 - 2) デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行いません。

3) 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる内容とした運用を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

<UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)円コース<毎月分配型>>

<UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>>

<UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)ブラジルリアルコース<毎月分配型>>

<UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>>

投資信託証券への投資を通じて、世界の「公共公益」関連企業が発行する債券に投資を行いますので、組入債券の価格の下落や組入債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、円コース以外の各ファンドでは、外貨建資産について実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間の為替変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドにかかる主なリスクは次のとおりです。

ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

1) 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向があり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

2) 信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行(デフォルト、元利金の支払いが期日に行われないこと)が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

為替変動リスク

<UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)円コース<毎月分配型>>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リ

スクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

< UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に豪ドル建てとなるように豪ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は豪ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。豪ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

< UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)ブラジルリアルコース<毎月分配型>>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にブラジルリアル建てとなるようにブラジルリアルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はブラジルリアルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ブラジルリアルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

< UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に南アフリカランド建てとなるように南アフリカランドでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は南アフリカランドの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。南アフリカランドの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点

円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨(為替取引対象通貨)との間の短期金利の差(為替取引プレミアム)を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通貨に対して円が上昇(円高)した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります。

< UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネーボール>

主に円建ての短期公社債に投資を行いますので、組入短期公社債の価格変動の影響を受けます。

投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次のとおりです。

ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

信用リスク

ファンド資産を公社債およびコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

その他のリスク・留意点

買付および換金申込に係る制限

- ・買付または換金の申込日が、海外市場の休業日と同日の場合には、当該買付または換金のお申込は受け付けません。(「UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネープール」の換金を除く)
海外市場の休業日：
ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日をいいます。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金のお申込の受付を中止することおよび既に受付けた当該各お申込を取り消すことがあります。
- ・投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、買付の受付を制限する場合があります。
クーリング・オフ
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
分配金に関する留意点
- ・分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
- ・外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡に制約があるため、NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があります。その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。
NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物為替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡が発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

投資信託に関する一般的リスク

- ・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- ・信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがある場合があります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- ・短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を直前の市場実勢から乖離した価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額は下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これによりファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

投資信託に関する一般的な留意事項

- ・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。
- ・投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

(2) リスク管理体制

委託会社では、取引の執行については、運用部門が投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って執行します。

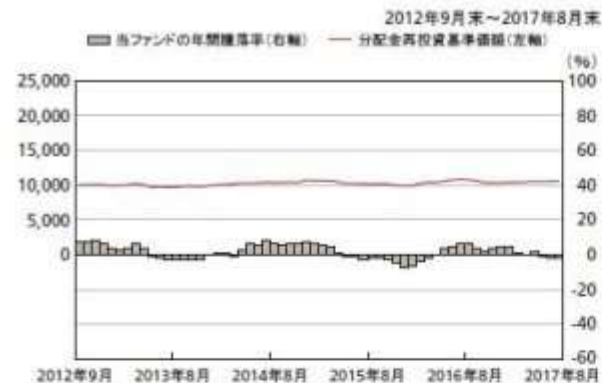
取引の管理については、管理部門は運用ガイドラインに則って適切な運用がなされているか、および運用結果の定期的な検証を通じて、各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。

また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。

上記体制は平成29年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[円コース(毎月分配型)]

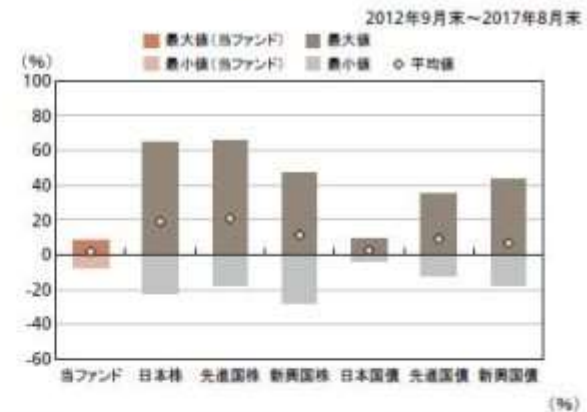
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年9月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

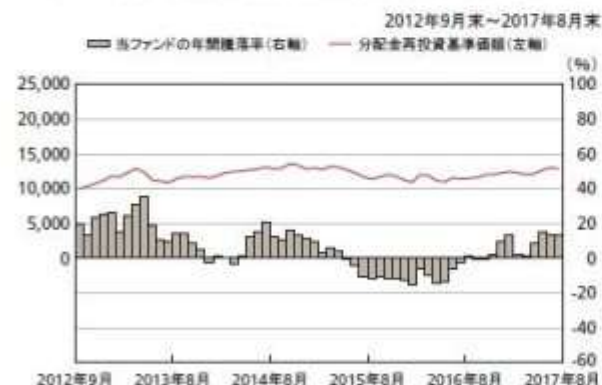


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 7.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.9	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

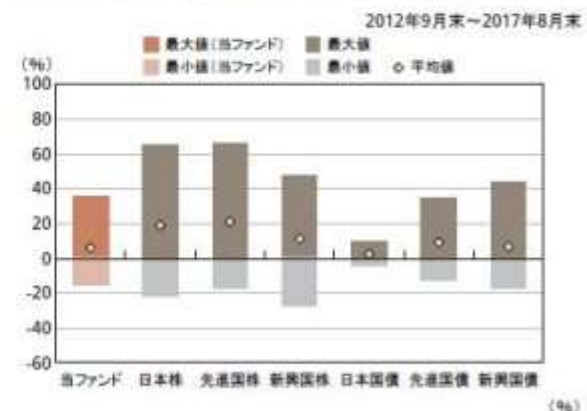
[豪ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年9月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 15.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.2	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[ブラジルリアルコース(毎月分配型)]

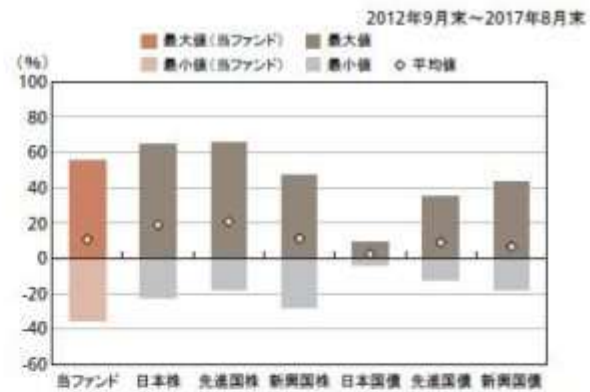
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年9月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 35.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.8	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[南アフリカランドコース(毎月分配型)]

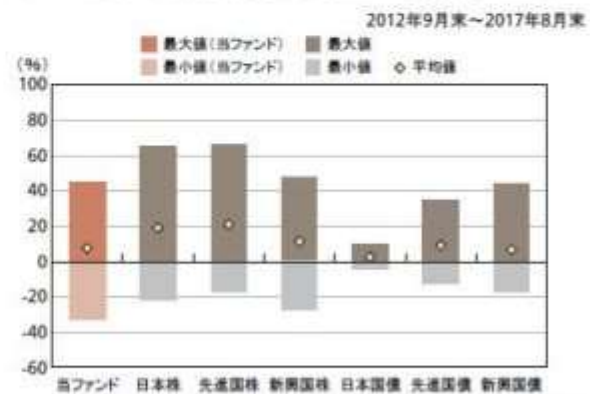
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年9月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 32.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.5	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【マネープール】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



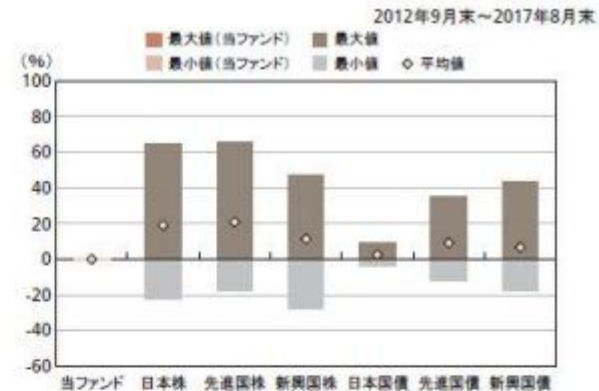
2012年9月 2013年8月 2014年8月 2015年8月 2016年8月 2017年8月

● 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸) (%)

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 0.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.0	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

(%)

* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(スイッチングの際の申込手数料を含みます。)につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)円コース<毎月分配型>>

< U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>>

< U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)ブラジルリアルコース<毎月分配型>>

< U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>>

・販売会社における申込手数料率は3.24%(税抜3.00%)が上限となっております。(スイッチングの

場合の申込手数料率は1.62%（税抜1.50%）が上限となっております。）

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール>

・ありません。

「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。

・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。

・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

<各ファンド（マネープールを除く）>

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

<マネープール>

ありません。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9504%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.88%	0.34%	0.50%	0.04%

役務の内容

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

なお、各ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等が各ファンドの純資産総額に対して年率0.70%程度（委託会社が試算した概算値）がかかります。

したがって、各ファンドの信託報酬に加えた基本となる報酬率は、実質的には各ファンドの純資産総額

に対して年率1.6504%程度となります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

< UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール >

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5940%（税抜0.55%）を上限とする率を乗じて得た額とします。

なお、信託報酬は、別途規定する無担保コール翌日物の金利（以下「コールレート」といいます。）水準により年率を決定します。コールレート水準は、毎月一定期間の平均値を測定し、翌月の信託報酬として適用します。

コールレート水準	0.20%未満の場合	0.20%以上 0.40%未満の場合	0.40%以上 0.65%未満の場合	0.65%以上の場合
信託報酬の総額	0.081%以内 (税抜0.075%以内)	0.1674% (税抜0.155%)	0.3348% (税抜0.310%)	0.594% (税抜0.550%)

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

コールレート水準	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.20%未満の場合	0.075%以内	0.030%以内	0.030%以内	0.015%以内
0.20%以上0.40%未満の場合	0.155%	0.070%	0.070%	0.015%
0.40%以上0.65%未満の場合	0.310%	0.140%	0.140%	0.030%
0.65%以上の場合	0.550%	0.250%	0.250%	0.050%

役務の内容

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

平成29年8月末現在の「UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール」の信託報酬は年0.081%（税抜0.075%）以内の率を乗じて得た額となっております。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税および信託事務の諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

売買委託手数料

組入有価証券の売買時の売買委託手数料等および先物・オプション取引に要する費用等は受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

監査費用

信託財産に関する監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

その他の費用

以下の諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
3. 投資信託説明書（目論見書）の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
6. ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

委託会社は、上記 および の1. から6. の費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%（「マネーボール」については年率0.05%）を上限とする額を、かかる費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時係る費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記 および の1. から6. の費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる費用は、毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

上記 から の費用のうち、主要なものを対価とする役務の内容は以下のとおりです。

1. 監査費用：監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
2. 印刷費用等：法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
3. 売買委託手数料：有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
4. 保管費用：海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

上記 および の費用は、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

なお、受益者が直接および間接的に負担する費用の合計額については、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購

入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

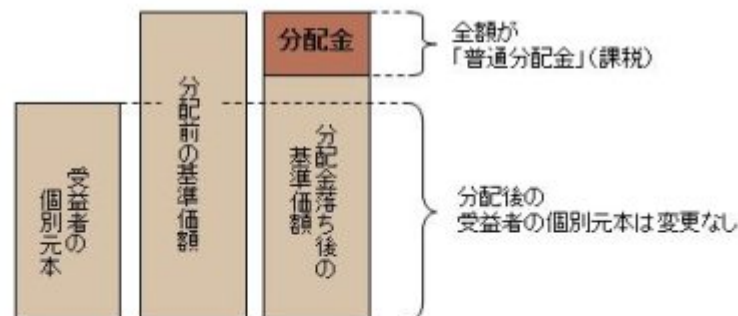
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

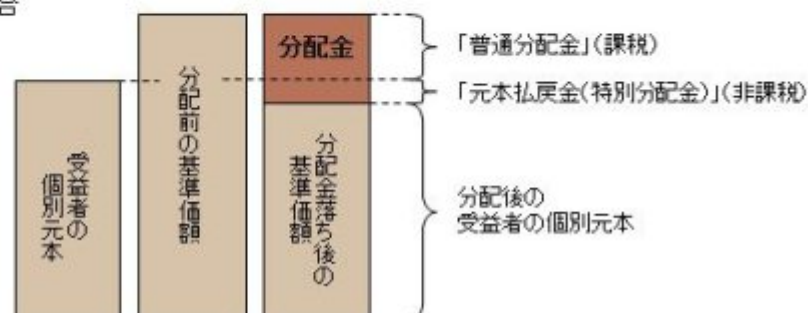
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成29年8月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めし

ます。

5【運用状況】

【UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞】

以下の運用状況は2017年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,863,689,190	99.40
親投資信託受益証券	日本	312,926	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,896,201	0.58
合計(純資産総額)		1,874,898,317	100.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・コンサパティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)	179,806	10,347	1,860,452,682	10,365	1,863,689,190	99.40
日本	親投資信託受益証券	UBS短期円金利マザーファンド	312,084	1.0027	312,926	1.0027	312,926	0.02

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.40
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.42

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2010年 2月25日)	421	422	0.9906	0.9921
第2特定期間末 (2010年 8月25日)	1,794	1,798	1.0348	1.0368
第3特定期間末 (2011年 2月25日)	2,682	2,689	0.9909	0.9934
第4特定期間末 (2011年 8月25日)	3,938	3,948	1.0067	1.0092
第5特定期間末 (2012年 2月27日)	4,081	4,091	1.0342	1.0367
第6特定期間末 (2012年 8月27日)	6,412	6,427	1.0487	1.0512
第7特定期間末 (2013年 2月25日)	10,010	10,034	1.0343	1.0368
第8特定期間末 (2013年 8月26日)	9,636	9,661	0.9875	0.9900
第9特定期間末 (2014年 2月25日)	8,517	8,538	1.0066	1.0091
第10特定期間末 (2014年 8月25日)	6,859	6,876	1.0339	1.0364
第11特定期間末 (2015年 2月25日)	2,844	2,855	1.0434	1.0474
第12特定期間末 (2015年 8月25日)	2,849	2,861	0.9793	0.9833
第13特定期間末 (2016年 2月25日)	2,678	2,690	0.9256	0.9296
第14特定期間末 (2016年 8月25日)	2,509	2,519	0.9818	0.9858
第15特定期間末 (2017年 2月27日)	2,064	2,068	0.9331	0.9351
第16特定期間末 (2017年 8月25日)	1,870	1,874	0.9315	0.9335
2016年 8月末日	2,510		0.9817	
9月末日	2,694		0.9748	
10月末日	2,632		0.9554	
11月末日	2,644		0.9294	
12月末日	2,704		0.9297	
2017年 1月末日	2,014		0.9261	
2月末日	2,062		0.9317	
3月末日	1,986		0.9253	
4月末日	1,953		0.9297	
5月末日	1,928		0.9354	
6月末日	1,901		0.9306	
7月末日	1,875		0.9311	
8月末日	1,874		0.9329	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.0030
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0100
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0145
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0150
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0150
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0150
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0150
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0150
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0150
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0150
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0165
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0240
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0240
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0240
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0180
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.6
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	5.5
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	2.8
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3.1
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	4.2
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	2.9
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.1
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	3.1
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	3.5
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	4.2
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.5
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.8
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	3.0
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	8.7
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	3.1
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.1

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	425,670,864	
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,325,194,776	16,317,734
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,458,876,395	486,091,631
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1,496,451,100	291,160,152
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,295,043,480	1,260,984,501
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	2,911,302,639	742,807,710
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	5,394,269,649	1,830,873,942
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,252,864,381	2,172,386,011
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	233,065,842	1,530,780,399
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	502,913,909	2,329,182,656
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	371,720,045	4,280,098,130
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	653,202,832	469,759,809
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	562,218,184	578,661,210
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	354,424,093	692,180,217
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	583,230,756	927,049,376
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	26,414,708	230,867,206

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞】

以下の運用状況は2017年 8月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	997,922,992	99.02
親投資信託受益証券	日本	54,854	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		9,871,938	0.98
合計（純資産総額）		1,007,849,784	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (AUD Class)	86,236	11,462.2	988,454,329	11,572	997,922,992	99.02
日本	親投資信託受益証券	U B S 短期円金利マザーファンド	54,707	1.0027	54,854	1.0027	54,854	0.01

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.02
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2010年 2月25日)	632	635	0.9945	0.9990
第2特定期間末 (2010年 8月25日)	649	652	0.9670	0.9715
第3特定期間末 (2011年 2月25日)	702	707	1.0250	1.0320
第4特定期間末 (2011年 8月25日)	881	887	1.0143	1.0213
第5特定期間末 (2012年 2月27日)	966	972	1.1101	1.1171
第6特定期間末 (2012年 8月27日)	1,049	1,056	1.0605	1.0675
第7特定期間末 (2013年 2月25日)	917	922	1.2239	1.2309
第8特定期間末 (2013年 8月26日)	517	521	1.0814	1.0884
第9特定期間末 (2014年 2月25日)	433	435	1.1282	1.1352
第10特定期間末 (2014年 8月25日)	447	450	1.1931	1.2001
第11特定期間末 (2015年 2月25日)	501	507	1.1404	1.1524
第12特定期間末 (2015年 8月25日)	407	412	0.9585	0.9705
第13特定期間末 (2016年 2月25日)	305	310	0.8149	0.8269
第14特定期間末 (2016年 8月25日)	618	627	0.7883	0.8003
第15特定期間末 (2017年 2月27日)	1,056	1,067	0.8139	0.8229
第16特定期間末 (2017年 8月25日)	985	996	0.7770	0.7860

2016年 8月末日	629	0.7953
9月末日	679	0.7926
10月末日	695	0.7924
11月末日	733	0.8090
12月末日	849	0.8016
2017年 1月末日	968	0.8119
2月末日	1,054	0.8114
3月末日	1,172	0.7937
4月末日	1,151	0.7674
5月末日	1,131	0.7648
6月末日	1,138	0.7888
7月末日	1,075	0.8044
8月末日	1,007	0.7842

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.0090
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0270
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0395
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0420
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0420
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0420
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0420
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0470
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0720
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0720
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0720
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0540
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0540

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.4
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.1
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	10.1

第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3.1
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	13.6
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.7
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	19.4
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	8.2
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.2
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	9.5
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.5
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9.6
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7.5
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	5.6
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	10.1
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	639,703,314	3,393,117
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	96,583,442	61,498,314
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	125,987,658	111,730,081
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	359,319,468	176,022,609
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	246,765,143	245,005,959
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	353,978,926	235,163,208
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	270,516,006	510,737,889
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	170,352,879	440,723,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,784,210	154,700,220
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	40,122,181	48,967,146
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	130,280,399	65,307,196
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	57,532,070	72,817,162
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	59,774,262	109,336,398
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	439,274,591	30,517,255
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	626,719,581	113,128,129
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	385,027,065	414,187,659

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞】

以下の運用状況は2017年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	855,934,259	99.02
親投資信託受益証券	日本	42,130	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,459,229	0.98
合計(純資産総額)		864,435,618	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	137,323	6,204.55	852,027,763	6,233	855,934,259	99.02
日本	親投資信託受益証券	UBS短期円金利マザーファンド	42,017	1.0027	42,130	1.0027	42,130	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.02
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2010年 2月25日)	3,777	3,812	0.9718	0.9808
第2特定期間末 (2010年 8月25日)	4,445	4,486	0.9725	0.9815
第3特定期間末 (2011年 2月25日)	4,475	4,518	0.9561	0.9651
第4特定期間末 (2011年 8月25日)	4,027	4,065	0.9409	0.9499
第5特定期間末 (2012年 2月27日)	3,727	3,762	0.9570	0.9660
第6特定期間末 (2012年 8月27日)	2,925	2,958	0.7970	0.8060
第7特定期間末 (2013年 2月25日)	2,779	2,806	0.9387	0.9477
第8特定期間末 (2013年 8月26日)	1,846	1,868	0.7592	0.7682
第9特定期間末 (2014年 2月25日)	1,438	1,453	0.8251	0.8341
第10特定期間末 (2014年 8月25日)	1,191	1,203	0.8910	0.9000
第11特定期間末 (2015年 2月25日)	1,046	1,057	0.8366	0.8456
第12特定期間末 (2015年 8月25日)	588	597	0.6297	0.6387
第13特定期間末 (2016年 2月25日)	385	392	0.4773	0.4863
第14特定期間末 (2016年 8月25日)	430	436	0.6028	0.6118
第15特定期間末 (2017年 2月27日)	624	632	0.6457	0.6547
第16特定期間末 (2017年 8月25日)	850	863	0.6094	0.6184
2016年 8月末日	431		0.6115	
9月末日	422		0.6064	
10月末日	506		0.6171	
11月末日	513		0.5869	
12月末日	563		0.6367	
2017年 1月末日	556		0.6424	
2月末日	620		0.6406	
3月末日	682		0.6264	
4月末日	694		0.6177	
5月末日	688		0.6046	
6月末日	729		0.6012	
7月末日	803		0.6199	
8月末日	864		0.6120	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.0180
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540

第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0540
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0540
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0540

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	1.0
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	5.6
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	3.9
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	4.1
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	7.5
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11.1
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	24.6
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	13.4
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	15.8
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	14.5
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	18.3
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	15.6
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	37.6
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.1
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	3,889,713,613	2,680,889
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	863,264,795	179,146,026
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	744,954,141	634,856,091

第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	519,220,480	920,514,181
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	299,841,921	684,611,427
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	472,795,286	697,841,782
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	335,226,313	1,043,874,187
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	280,613,481	809,915,641
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	104,675,804	793,757,157
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	41,158,205	446,785,331
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	146,101,536	233,173,424
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	31,693,416	346,818,811
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	69,874,813	198,216,339
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	34,397,623	127,251,497
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	449,256,517	196,799,501
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	556,183,537	126,690,106

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>】

以下の運用状況は2017年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	43,901,175	99.15
親投資信託受益証券	日本	5,472	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		369,034	0.83
合計(純資産総額)		44,275,681	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・コンサパティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	5,683	7,540	42,849,820	7,725	43,901,175	99.15
日本	親投資信託受益証券	U B S 短期円金利マザーファンド	5,458	1.0027	5,472	1.0027	5,472	0.01

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.15
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.17

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2010年 2月25日)	167	169	0.9682	0.9757
第2特定期間末 (2010年 8月25日)	183	184	0.9937	1.0012
第3特定期間末 (2011年 2月25日)	248	251	0.9581	0.9661
第4特定期間末 (2011年 8月25日)	291	293	0.8852	0.8932
第5特定期間末 (2012年 2月27日)	295	298	0.9030	0.9110
第6特定期間末 (2012年 8月27日)	215	217	0.7990	0.8070
第7特定期間末 (2013年 2月25日)	188	190	0.8735	0.8815
第8特定期間末 (2013年 8月26日)	116	117	0.7535	0.7585
第9特定期間末 (2014年 2月25日)	68	68	0.7603	0.7653
第10特定期間末 (2014年 8月25日)	50	51	0.8174	0.8224
第11特定期間末 (2015年 2月25日)	47	47	0.8894	0.8944
第12特定期間末 (2015年 8月25日)	38	39	0.7390	0.7440
第13特定期間末 (2016年 2月25日)	26	26	0.5514	0.5564
第14特定期間末 (2016年 8月25日)	20	21	0.6287	0.6337
第15特定期間末 (2017年 2月27日)	23	23	0.7274	0.7324
第16特定期間末 (2017年 8月25日)	43	43	0.7033	0.7083
2016年 8月末日	20		0.6280	
9月末日	20		0.6458	
10月末日	20		0.6554	
11月末日	21		0.6709	
12月末日	22		0.7102	
2017年 1月末日	22		0.7000	

2月末日	23	0.7256
3月末日	23	0.7219
4月末日	22	0.7012
5月末日	23	0.7181
6月末日	24	0.7334
7月末日	23	0.7234
8月末日	44	0.7203

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.0150
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0450
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0475
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0480
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0480
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0480
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0480
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0450
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0300
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0300
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0300
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0300
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0300
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0300
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0300
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0300

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	1.7
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	7.3
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1.2
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.6
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	7.4
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.2
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	15.3
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	8.6
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	4.9

第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.5
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	12.5
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.5
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	21.3
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	19.5
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	20.5
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.8

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年12月 1日～2010年 2月25日	175,159,411	1,938,924
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	22,187,228	11,063,201
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	102,314,022	26,763,458
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	101,145,842	31,944,631
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	25,369,553	27,279,713
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	34,969,934	92,187,946
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	33,567,468	87,743,764
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	19,499,045	81,019,660
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	4,067,875	68,652,143
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	495,896	28,032,234
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	950,582	9,559,365
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	2,074,780	3,162,298
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	535,331	5,137,316
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	4,461,282	19,140,200
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2,189,478	3,450,958
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	30,410,061	703,608

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール】

以下の運用状況は2017年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,086,039	87.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		452,912	12.80
合計（純資産総額）		3,538,951	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	UBS短期円金利マザーファンド	3,077,730	1.0027	3,086,039	1.0027	3,086,039	87.20

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	87.20
合計	87.20

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2010年 2月25日)	0.100017	0.100017	1.0002	1.0002
第2計算期間末 (2010年 8月25日)	0.100047	0.100047	1.0005	1.0005
第3計算期間末 (2011年 2月25日)	0.100077	0.100077	1.0008	1.0008
第4計算期間末 (2011年 8月25日)	4	4	1.0010	1.0010
第5計算期間末 (2012年 2月27日)	11	11	1.0014	1.0014
第6計算期間末 (2012年 8月27日)	4	4	1.0017	1.0017
第7計算期間末 (2013年 2月25日)	0.100278	0.100278	1.0028	1.0028
第8計算期間末 (2013年 8月26日)	3	3	1.0031	1.0031
第9計算期間末 (2014年 2月25日)	3	3	1.0033	1.0033

第10計算期間末	(2014年 8月25日)	3	3	1.0034	1.0034
第11計算期間末	(2015年 2月25日)	3	3	1.0035	1.0035
第12計算期間末	(2015年 8月25日)	3	3	1.0036	1.0036
第13計算期間末	(2016年 2月25日)	3	3	1.0036	1.0036
第14計算期間末	(2016年 8月25日)	3	3	1.0034	1.0034
第15計算期間末	(2017年 2月27日)	3	3	1.0030	1.0030
第16計算期間末	(2017年 8月25日)	3	3	1.0025	1.0025
	2016年 8月末日	3		1.0033	
	9月末日	3		1.0033	
	10月末日	3		1.0032	
	11月末日	3		1.0032	
	12月末日	3		1.0031	
	2017年 1月末日	3		1.0031	
	2月末日	3		1.0030	
	3月末日	3		1.0029	
	4月末日	3		1.0028	
	5月末日	3		1.0027	
	6月末日	3		1.0027	
	7月末日	3		1.0026	
	8月末日	3		1.0025	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.0000
第2期	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0000
第3期	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0000
第4期	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0000
第5期	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0000
第6期	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0000
第7期	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0000
第8期	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0000
第9期	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0000
第10期	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0000
第11期	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0000
第12期	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0000
第13期	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0000
第14期	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0000
第15期	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0000
第16期	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2009年12月 1日～2010年 2月25日	0.0
第2期	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0
第3期	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0
第4期	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0
第5期	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0
第6期	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0
第7期	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.1
第8期	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0
第9期	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0
第10期	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0
第11期	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0
第12期	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0
第13期	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0
第14期	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0
第15期	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0
第16期	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2009年12月 1日～2010年 2月25日	100,000	
第2期	2010年 2月26日～2010年 8月25日		
第3期	2010年 8月26日～2011年 2月25日		
第4期	2011年 2月26日～2011年 8月25日	4,809,574	
第5期	2011年 8月26日～2012年 2月27日	6,795,701	
第6期	2012年 2月28日～2012年 8月27日		6,795,701
第7期	2012年 8月28日～2013年 2月25日		4,809,574
第8期	2013年 2月26日～2013年 8月26日	3,292,323	
第9期	2013年 8月27日～2014年 2月25日		
第10期	2014年 2月26日～2014年 8月25日		
第11期	2014年 8月26日～2015年 2月25日		
第12期	2015年 2月26日～2015年 8月25日		
第13期	2015年 8月26日～2016年 2月25日		
第14期	2016年 2月26日～2016年 8月25日		
第15期	2016年 8月26日～2017年 2月27日	218,592	

第16期	2017年 2月28日 ~ 2017年 8月25日	463,474	544,214
------	---------------------------	---------	---------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

U B S 短期円金利マザーファンド

以下の運用状況は2017年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,501,438	100.00
合計(純資産総額)		3,501,438	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

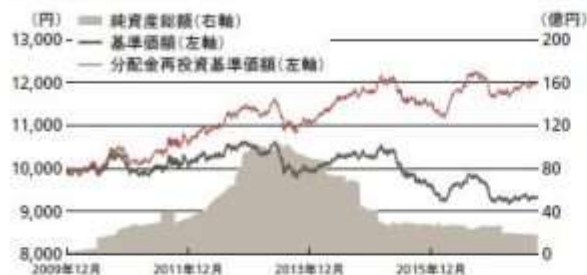
参考情報

運用実績

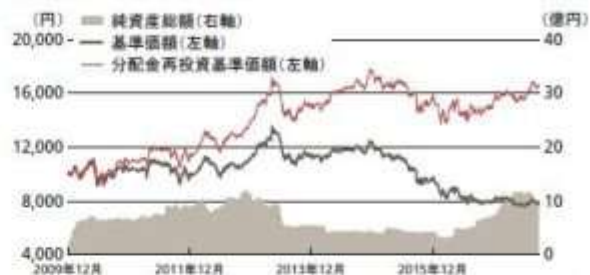
- ◎最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。
- ◎運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ◎以下、通貨コースごとに運用実績を掲載いたします。

基準価額・純資産の推移 (2017年8月31日現在)

円コース(毎月分配型)



豪ドルコース(毎月分配型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものとして算出。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

円コース(毎月分配型)

2017年4月	20円
2017年5月	20円
2017年6月	20円
2017年7月	20円
2017年8月	20円
直近1年間累計	300円
設定来累計	2,510円

豪ドルコース(毎月分配型)

2017年4月	90円
2017年5月	90円
2017年6月	90円
2017年7月	90円
2017年8月	90円
直近1年間累計	1,080円
設定来累計	7,405円

主要な資産の状況 (2017年8月31日現在)

円コース(毎月分配型)

資産別比率

銘柄名	投資比率
グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	99.40%
UBS短期円金利マザーファンド	0.02%
その他の資産	0.58%
合計	100.00%

豪ドルコース(毎月分配型)

資産別比率

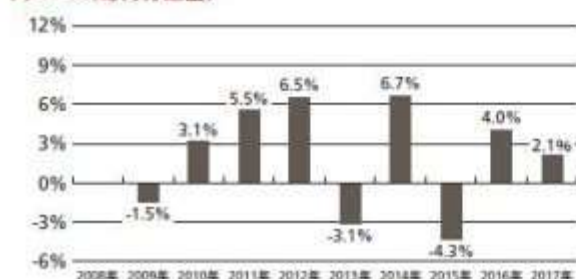
銘柄名	投資比率
グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	99.02%
UBS短期円金利マザーファンド	0.01%
その他の資産	0.98%
合計	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

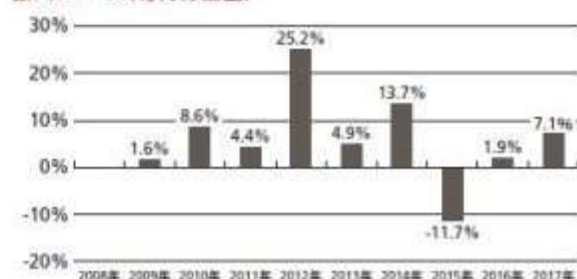
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記の「外国投資信託 グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況をご覧ください。

年間収益率の推移 (2017年8月31日現在)

円コース(毎月分配型)



豪ドルコース(毎月分配型)



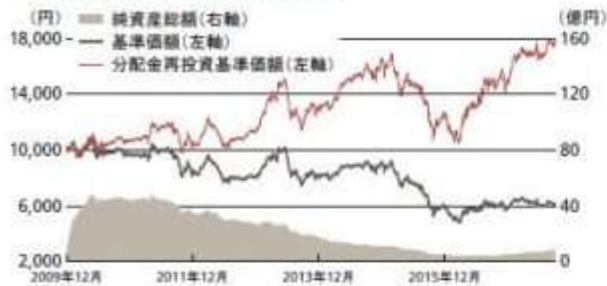
※2009年については、当初設定日(2009年12月1日)から年末までの騰落率、2017年は年初から8月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

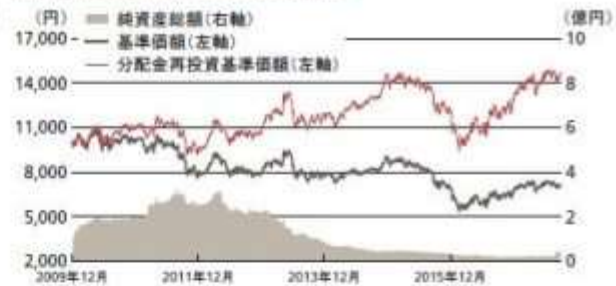
※ファンドには、ベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移（2017年8月31日現在）

ブラジルリアルコース（毎月分配型）



南アフリカランドコース（毎月分配型）



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと算出。
※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後で算出。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

2017年4月	90円
2017年5月	90円
2017年6月	90円
2017年7月	90円
2017年8月	90円
直近1年間累計	1,080円
設定未累計	8,280円

南アフリカランドコース（毎月分配型）

2017年4月	50円
2017年5月	50円
2017年6月	50円
2017年7月	50円
2017年8月	50円
直近1年間累計	600円
設定未累計	5,845円

主要な資産の状況（2017年8月31日現在）

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

資産別比率

銘柄名	投資比率
グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	99.02%
UBS短期円金利マザーファンド	0.00%
その他の資産	0.98%
合計	100.00%

南アフリカランドコース（毎月分配型）

資産別比率

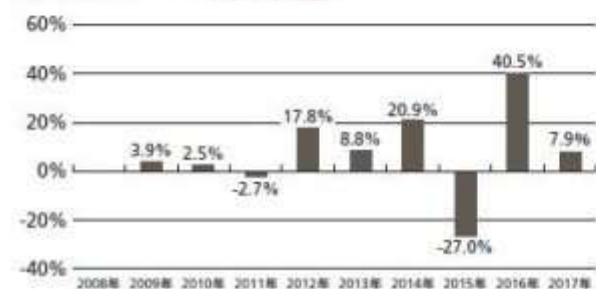
銘柄名	投資比率
グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	99.15%
UBS短期円金利マザーファンド	0.01%
その他の資産	0.83%
合計	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

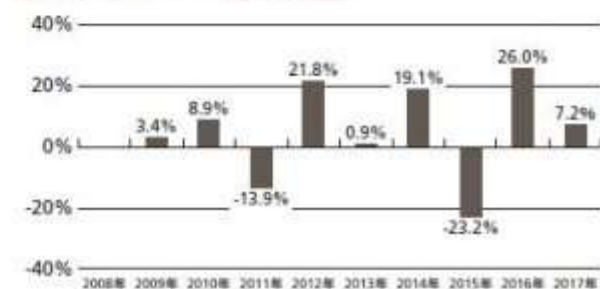
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記の「外国投資信託 グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移（2017年8月31日現在）

ブラジルリアルコース（毎月分配型）



南アフリカランドコース（毎月分配型）



※2009年については、当初設定日（2009年12月1日）から年末までの騰落率、2017年は年初から8月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

外国投資信託 グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの運用状況

組入上位10銘柄(2017年8月31日現在)

銘柄名	償還日	国	業種	格付	構成比
1 ベライゾン・コミュニケーションズ	2047年3月16日	米国	通信	BBB+	1.6%
2 AT&T	2021年3月1日	米国	通信	BBB+	1.2%
3 アメリカ・モビル	2022年7月16日	メキシコ	通信	A-	1.2%
4 テレフォニカ・エミシオネス SAU	2021年3月26日	スペイン	通信	BBB	1.2%
5 NBCユニバーサル・メディア	2021年4月1日	米国	通信	A-	1.1%
6 AT&T	2040年9月1日	米国	通信	BBB+	1.1%
7 チャーター・コミュニケーションズ・オペレーティング	2022年7月23日	米国	通信	BBB-	1.0%
8 パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック・カンパニー	2034年3月1日	米国	公益	A	1.0%
9 ウィリアムズ・パートナーズ	2024年3月4日	米国	エネルギー	BBB-	1.0%
10 AT&T	2046年5月15日	米国	通信	BBB+	1.0%

格付別構成比率

(2017年8月31日現在)

格付	構成比
AAA	0.7%
AA	5.9%
A	26.5%
BBB	66.9%
合計	100.0%

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

マネープール

基準価額・純資産の推移(2017年8月31日現在)



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2015年8月	0円
2016年2月	0円
2016年8月	0円
2017年2月	0円
2017年8月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(2017年8月31日現在)

マザーファンドにおいて、有価証券等の組入れはありません。

※当ファンドの純資産総額に対し、マザーファンドを87.20%組入れております。

年間収益率の推移(2017年8月31日現在)



※2009年については、当初設定日(2009年12月1日)から年末までの騰落率、2017年は年初から8月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

「U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネープール」の申込みは、他の

ファンドからのスイッチングの場合に限ります。また、申込の取扱いを行うファンドは、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。また、＜分配金再投資コース＞を利用する場合は、販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スwitching

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

- ＜UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)円コース<毎月分配型>>
- ＜UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>>
- ＜UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
- ＜UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>>

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日に該当する場合は、取得の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネーボール

スイッチングを伴う取得の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの取得申込不可日には受付を行ないません。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

(8) 申込単位(当初元本1口=1円)

販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700(営業日の9:00-17:00)

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を取得申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社へお支払いください。ただし、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込金額をお支払いいただく場合があります。

(10) 受付の中止および取消

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)円コース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、取得の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、取得の申込みの受付を制限する場合があります。

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネープール>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、取得の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、取得の申込みの受付を制限する場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1)解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2)取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3)解約請求不可日

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)円コース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>>

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日に該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネープール

スイッチングを伴う解約請求について、スイッチング対象である上記各コースの解約請求不可日には受付を行ないません。

*スイッチングを伴わない解約請求については、販売会社の営業日に受付を行ないます。

(4)解約制限

該当事項はありません。

(5)解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。ただし、「UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネープール」には、信託財産留保額はかかりません。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（6）手取額

- 1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（7）解約単位

- 販売会社が独自に定める単位とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（8）解約代金の支払い

- 原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

（9）受付の中止および取消

- <UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>
<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>
<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>
>
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、解約請求の受付を制限する場合があります。
 - ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール>

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、解約請求の受付を制限する場合があります。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

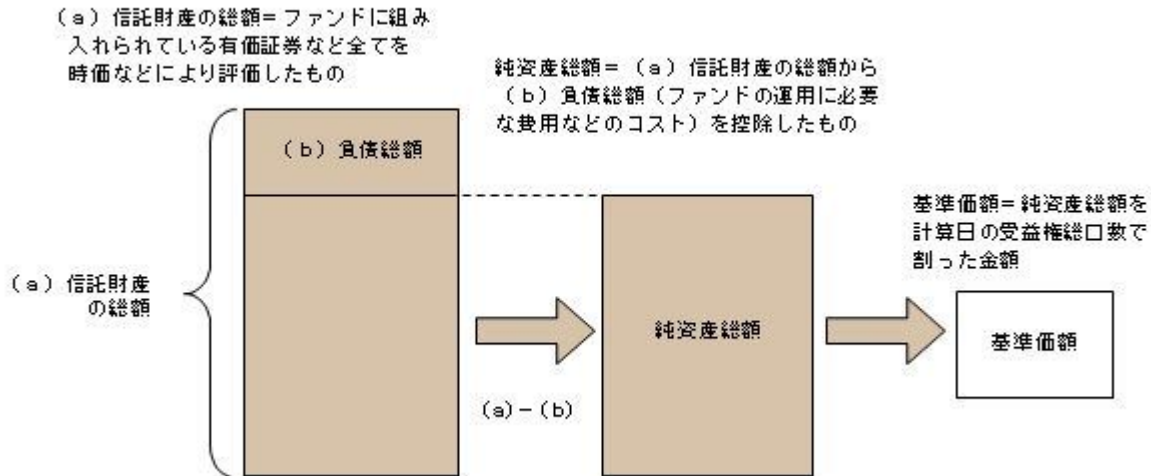
3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。「UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール」は受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>
- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。
 - < 主な資産の評価方法 >
 - 投資信託証券
 - 原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

< UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール >

信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内公社債

原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

< UBSアセット・マネジメント株式会社 >

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成31年 8月26日までとします（平成21年12月 1日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>

毎月26日から翌月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

- < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール>
- 毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>>
 - < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース<毎月分配型>>
 - < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース<毎月分配型>>
 - < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース<毎月分配型>>
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
 - < UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール>
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が100万円を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場

合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

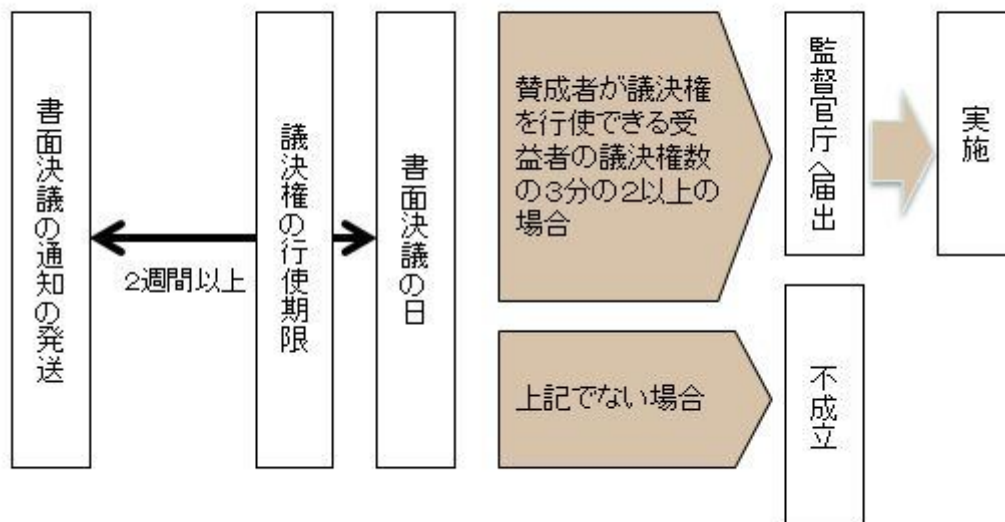
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

< 書面決議の主な流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（2月、8月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.ubs.com/japanfunds/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞

UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞

UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞

UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年 2月28日から平成29年 8月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（平成29年 2月28日から平成29年 8月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,678,257	14,947,366
投資信託受益証券	2,043,530,337	1,860,452,682
親投資信託受益証券	313,082	312,926
流動資産合計	2,076,521,676	1,875,712,974
資産合計	2,076,521,676	1,875,712,974
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,424,230	4,015,325
未払解約金	5,960,931	-
未払受託者報酬	80,463	68,811
未払委託者報酬	1,689,691	1,445,058
未払利息	84	38
その他未払費用	160,286	134,419
流動負債合計	12,315,685	5,663,651
負債合計	12,315,685	5,663,651
純資産の部		
元本等		
元本	2,212,115,467	2,007,662,969
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	147,909,476	137,613,646
（分配準備積立金）	1,293	1,989
元本等合計	2,064,205,991	1,870,049,323
純資産合計	2,064,205,991	1,870,049,323
負債純資産合計	2,076,521,676	1,875,712,974

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成28年 8月26日 平成29年 2月27日	自 至	平成29年 2月28日 平成29年 8月25日
営業収益				
受取配当金		18,660,149		10,353,240
有価証券売買等損益		95,837,902		19,190,318
営業収益合計		77,177,753		29,543,558
営業費用				
支払利息		18,535		7,483
受託者報酬		556,357		410,774
委託者報酬		11,683,487		8,626,250
その他費用		996,708		736,354
営業費用合計		13,255,087		9,780,861
営業利益又は営業損失()		90,432,840		19,762,697
経常利益又は経常損失()		90,432,840		19,762,697
当期純利益又は当期純損失()		90,432,840		19,762,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,879,407		1,201,145
期首剰余金又は期首欠損金()		46,525,001		147,909,476
剰余金増加額又は欠損金減少額		64,105,694		15,928,851
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		64,105,694		15,928,851
剰余金減少額又は欠損金増加額		28,463,982		1,808,947
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		28,463,982		1,808,947
分配金		49,472,754		24,787,916
期末剰余金又は期末欠損金()		147,909,476		137,613,646

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)特定期間末日の取扱い 平成29年 2月25日および26日が休日のため、前特定期間末日を平成29年 2月27日としております。このため、当特定期間は179日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	2,212,115,467口	2,007,662,969口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は147,909,476円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は137,613,646円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9331円 (9,331円)	0.9315円 (9,315円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日		当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成28年 8月26日		自 平成29年 2月28日	
至 平成28年 9月26日		至 平成29年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額 798,170円	A	費用控除後の配当等収益額 611,146円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 108,784,275円	C	収益調整金額 56,359,839円
D	分配準備積立金額 2,382,238円	D	分配準備積立金額 43,877円
E	当ファンドの分配対象収益額 111,964,683円	E	当ファンドの分配対象収益額 57,014,862円

F	10,000口当たり収益分配対象額	402円	F	10,000口当たり収益分配対象額	265円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	11,118,628円	H	収益分配金金額	4,289,484円
	自 平成28年 9月27日			自 平成29年 3月28日	
	至 平成28年10月25日			至 平成29年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	856,619円	A	費用控除後の配当等収益額	1,724,478円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	99,936,879円	C	収益調整金額	52,228,967円
D	分配準備積立金額	3,076円	D	分配準備積立金額	891円
E	当ファンドの分配対象収益額	100,796,574円	E	当ファンドの分配対象収益額	53,954,336円
F	10,000口当たり収益分配対象額	365円	F	10,000口当たり収益分配対象額	253円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	11,018,184円	H	収益分配金金額	4,249,168円
	自 平成28年10月26日			自 平成29年 4月26日	
	至 平成28年11月25日			至 平成29年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	960,854円	A	費用控除後の配当等収益額	2,076,092円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	92,649,257円	C	収益調整金額	48,223,745円
D	分配準備積立金額	6,701円	D	分配準備積立金額	81,267円
E	当ファンドの分配対象収益額	93,616,812円	E	当ファンドの分配対象収益額	50,381,104円
F	10,000口当たり収益分配対象額	329円	F	10,000口当たり収益分配対象額	244円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	11,364,782円	H	収益分配金金額	4,122,525円
	自 平成28年11月26日			自 平成29年 5月26日	
	至 平成28年12月26日			至 平成29年 6月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,046,297円	A	費用控除後の配当等収益額	1,967,675円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	83,096,664円	C	収益調整金額	45,758,731円
D	分配準備積立金額	96,088円	D	分配準備積立金額	1,275円
E	当ファンドの分配対象収益額	84,239,049円	E	当ファンドの分配対象収益額	47,727,681円
F	10,000口当たり収益分配対象額	293円	F	10,000口当たり収益分配対象額	234円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	5,740,271円	H	収益分配金金額	4,078,089円
	自 平成28年12月27日			自 平成29年 6月27日	
	至 平成29年 1月25日			至 平成29年 7月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	2,885,330円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	79,406,608円	C	収益調整金額	43,169,213円
D	分配準備積立金額	71円	D	分配準備積立金額	14,974円
E	当ファンドの分配対象収益額	82,292,009円	E	当ファンドの分配対象収益額	43,184,187円
F	10,000口当たり収益分配対象額	283円	F	10,000口当たり収益分配対象額	214円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	5,806,659円	H	収益分配金金額	4,033,325円

自 平成29年 1月26日 至 平成29年 2月27日		自 平成29年 7月26日 至 平成29年 8月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	2,256,655円	A 費用控除後の配当等収益額	752,576円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	58,353,961円	C 収益調整金額	38,975,296円
D 分配準備積立金額	1,943,233円	D 分配準備積立金額	20,355円
E 当ファンドの分配対象収益額	62,553,849円	E 当ファンドの分配対象収益額	39,748,227円
F 10,000口当たり収益分配対象額	282円	F 10,000口当たり収益分配対象額	197円
G 10,000口当たり分配金額	20円	G 10,000口当たり分配金額	20円
H 収益分配金金額	4,424,230円	H 収益分配金金額	4,015,325円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等、為替予約取引です。そして当ファンドが親投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	14,359,850	1,438,448
親投資信託受益証券	31	31
合計	14,359,819	1,438,417

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
	元本の推移	
期首元本額	2,555,934,087円	2,212,115,467円
期中追加設定元本額	583,230,756円	26,414,708円
期中一部解約元本額	927,049,376円	230,867,206円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)	179,806	1,860,452,682	
投資信託受益証券	合計	179,806	1,860,452,682	
親投資信託受益証券	U B S 短期円金利マザーファンド	312,084	312,926	
親投資信託受益証券	合計	312,084	312,926	
	合計		1,860,765,608	

(注)投資信託受益証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドはケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)ならびに国内投資信託「U B S 短期円金利マザーファンド」(以下「同マザーファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券、「親投資信託受益証券」は同マザーファンドの受益証券です。同ファンドならびに同マザーファンドの状況は、後述の「U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>」の参考および「U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネープール」の参考に記載しております。

【UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,087,783	22,044,562
投資信託受益証券	1,045,577,700	985,353,754
親投資信託受益証券	54,882	54,854
流動資産合計	1,068,720,365	1,007,453,170
資産合計	1,068,720,365	1,007,453,170
負債の部		
流動負債		
未払金	-	8,894,512
未払収益分配金	11,678,814	11,416,368
未払解約金	-	671,817
未払受託者報酬	39,279	37,868
未払委託者報酬	824,864	795,243
未払利息	59	56
その他未払費用	78,244	74,530
流動負債合計	12,621,260	21,890,394
負債合計	12,621,260	21,890,394
純資産の部		
元本等		
元本	1,297,646,036	1,268,485,442
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	241,546,931	282,922,666
(分配準備積立金)	928	3,019,145
元本等合計	1,056,099,105	985,562,776
純資産合計	1,056,099,105	985,562,776
負債純資産合計	1,068,720,365	1,007,453,170

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 8月26日 平成29年 2月27日	自	平成29年 2月28日 平成29年 8月25日
営業収益				
受取配当金		11,886,763		13,907,852
有価証券売買等損益		66,948,272		20,118,626
営業収益合計		78,835,035		34,026,478
営業費用				
支払利息		8,100		9,128
受託者報酬		171,390		237,131
委託者報酬		3,599,162		4,979,732
その他費用		320,539		429,284
営業費用合計		4,099,191		5,655,275
営業利益又は営業損失()		74,735,844		28,371,203
経常利益又は経常損失()		74,735,844		28,371,203
当期純利益又は当期純損失()		74,735,844		28,371,203
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		774,052		3,355,337
期首剰余金又は期首欠損金()		165,959,768		241,546,931
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,267,645		89,958,496
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,267,645		89,958,496
剰余金減少額又は欠損金増加額		118,135,640		79,583,583
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		118,135,640		79,583,583
分配金		54,680,960		76,766,514
期末剰余金又は期末欠損金()		241,546,931		282,922,666

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)特定期間末日の取扱い 平成29年 2月25日および26日が休日のため、前特定期間末日を平成29年 2月27日としております。このため、当特定期間は179日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	1,297,646,036口	1,268,485,442口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は241,546,931円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は282,922,666円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8139円 (8,139円)	0.7770円 (7,770円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日		当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日	
分配金の計算過程 自 平成28年 8月26日 至 平成28年 9月26日		分配金の計算過程 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額 1,276,527円	A	費用控除後の配当等収益額 1,552,719円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 121,744,743円	C	収益調整金額 149,856,364円
D	分配準備積立金額 22,959円	D	分配準備積立金額 53,284円
E	当ファンドの分配対象収益額 123,044,229円	E	当ファンドの分配対象収益額 151,462,367円

F	10,000口当たり収益分配対象額	1,505円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,070円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	7,353,512円	H	収益分配金金額	12,735,782円
	自 平成28年 9月27日			自 平成29年 3月28日	
	至 平成28年10月25日			至 平成29年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,620,147円	A	費用控除後の配当等収益額	1,498,633円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	123,525,157円	C	収益調整金額	146,565,760円
D	分配準備積立金額	4,803円	D	分配準備積立金額	28,666円
E	当ファンドの分配対象収益額	125,150,107円	E	当ファンドの分配対象収益額	148,093,059円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,434円	F	10,000口当たり収益分配対象額	990円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	7,850,993円	H	収益分配金金額	13,455,420円
	自 平成28年10月26日			自 平成29年 4月26日	
	至 平成28年11月25日			至 平成29年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,582,367円	A	費用控除後の配当等収益額	2,753,902円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	121,756,479円	C	収益調整金額	134,698,295円
D	分配準備積立金額	3,152円	D	分配準備積立金額	4,836円
E	当ファンドの分配対象収益額	123,341,998円	E	当ファンドの分配対象収益額	137,457,033円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,362円	F	10,000口当たり収益分配対象額	919円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	8,147,311円	H	収益分配金金額	13,460,804円
	自 平成28年11月26日			自 平成29年 5月26日	
	至 平成28年12月26日			至 平成29年 6月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,845,953円	A	費用控除後の配当等収益額	2,630,022円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	129,652,312円	C	収益調整金額	125,274,319円
D	分配準備積立金額	403円	D	分配準備積立金額	47,492円
E	当ファンドの分配対象収益額	131,498,668円	E	当ファンドの分配対象収益額	127,951,833円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,292円	F	10,000口当たり収益分配対象額	846円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	9,158,845円	H	収益分配金金額	13,596,981円
	自 平成28年12月27日			自 平成29年 6月27日	
	至 平成29年 1月25日			至 平成29年 7月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,999,935円	A	費用控除後の配当等収益額	1,188,430円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	25,155,499円
C	収益調整金額	140,217,554円	C	収益調整金額	101,779,822円
D	分配準備積立金額	337円	D	分配準備積立金額	363円
E	当ファンドの分配対象収益額	142,217,826円	E	当ファンドの分配対象収益額	128,124,114円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,219円	F	10,000口当たり収益分配対象額	952円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	10,491,485円	H	収益分配金金額	12,101,159円

自 平成29年 1月26日 至 平成29年 2月27日		自 平成29年 7月26日 至 平成29年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 2,301,303円	A	費用控除後の配当等収益額 1,158,369円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 146,669,973円	C	収益調整金額 96,425,467円
D	分配準備積立金額 28,899円	D	分配準備積立金額 13,277,144円
E	当ファンドの分配対象収益額 149,000,175円	E	当ファンドの分配対象収益額 110,860,980円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,148円	F	10,000口当たり収益分配対象額 873円
G	10,000口当たり分配金額 90円	G	10,000口当たり分配金額 90円
H	収益分配金金額 11,678,814円	H	収益分配金金額 11,416,368円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等、為替予約取引です。そして当ファンドが親投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	11,187,261	18,153,576
親投資信託受益証券	5	6
合計	11,187,256	18,153,582

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
	元本の推移	
期首元本額	784,054,584円	1,297,646,036円
期中追加設定元本額	626,719,581円	385,027,065円
期中一部解約元本額	113,128,129円	414,187,659円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・コンサパティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (AUD Class)	85,967	985,353,754	
投資信託受益証券	合計	85,967	985,353,754	
親投資信託受益証券	U B S 短期円金利マザーファンド	54,707	54,854	
親投資信託受益証券	合計	54,707	54,854	
	合計		985,408,608	

(注)投資信託受益証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドはケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・コンサパティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)ならびに国内投資信託「U B S 短期円金利マザーファンド」(以下「同マザーファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券、「親投資信託受益証券」は同マザーファンドの受益証券です。同ファンドならびに同マザーファンドの状況は、後述の「U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>」の参考および「U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネーブル」の参考に記載しております。

【UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,566,060	22,252,783
投資信託受益証券	617,794,674	845,027,925
親投資信託受益証券	42,151	42,130
流動資産合計	634,402,885	867,322,838
資産合計	634,402,885	867,322,838
負債の部		
流動負債		
未払金	998,665	2,699,175
未払収益分配金	8,698,910	12,564,351
未払解約金	21,363	649,662
未払受託者報酬	22,487	30,551
未払委託者報酬	472,194	641,527
未払利息	42	57
その他未払費用	45,201	60,262
流動負債合計	10,258,862	16,645,585
負債合計	10,258,862	16,645,585
純資産の部		
元本等		
元本	966,545,660	1,396,039,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	342,401,637	545,361,838
（分配準備積立金）	10,422,327	331
元本等合計	624,144,023	850,677,253
純資産合計	624,144,023	850,677,253
負債純資産合計	634,402,885	867,322,838

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成28年 8月26日 平成29年 2月27日	自 至	平成29年 2月28日 平成29年 8月25日
営業収益				
受取配当金		42,448,344		45,777,909
有価証券売買等損益		41,617,269		19,554,628
営業収益合計		84,065,613		26,223,281
営業費用				
支払利息		5,023		5,983
受託者報酬		110,952		152,606
委託者報酬		2,329,857		3,204,659
その他費用		209,650		279,794
営業費用合計		2,655,482		3,643,042
営業利益又は営業損失 ()		81,410,131		22,580,239
経常利益又は経常損失 ()		81,410,131		22,580,239
当期純利益又は当期純損失 ()		81,410,131		22,580,239
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		1,896,161		28,329
期首剰余金又は期首欠損金 ()		283,659,283		342,401,637
剰余金増加額又は欠損金減少額		75,467,689		48,191,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		75,467,689		48,191,917
剰余金減少額又は欠損金増加額		168,349,722		208,806,925
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		168,349,722		208,806,925
分配金		45,374,291		64,953,761
期末剰余金又は期末欠損金 ()		342,401,637		545,361,838

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)特定期間末日の取扱い 平成29年 2月25日および26日が休日のため、前特定期間末日を平成29年 2月27日としております。このため、当特定期間は179日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	966,545,660口	1,396,039,091口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は342,401,637円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は545,361,838円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6457円 (6,457円)	0.6094円 (6,094円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日		当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日	
分配金の計算過程 自 平成28年 8月26日 至 平成28年 9月26日		分配金の計算過程 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額 6,238,756円	A	費用控除後の配当等収益額 7,010,806円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 40,856,687円	C	収益調整金額 76,902,509円
D	分配準備積立金額 17,812,017円	D	分配準備積立金額 10,225,348円
E	当ファンドの分配対象収益額 64,907,460円	E	当ファンドの分配対象収益額 94,138,663円

F	10,000口当たり収益分配対象額	934円	F	10,000口当たり収益分配対象額	866円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	6,253,392円	H	収益分配金金額	9,772,363円
	自 平成28年 9月27日			自 平成29年 3月28日	
	至 平成28年10月25日			至 平成29年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,049,971円	A	費用控除後の配当等収益額	7,265,630円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	51,676,256円	C	収益調整金額	79,775,165円
D	分配準備積立金額	17,661,719円	D	分配準備積立金額	7,419,422円
E	当ファンドの分配対象収益額	75,387,946円	E	当ファンドの分配対象収益額	94,460,217円
F	10,000口当たり収益分配対象額	923円	F	10,000口当たり収益分配対象額	841円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	7,344,108円	H	収益分配金金額	10,098,393円
	自 平成28年10月26日			自 平成29年 4月26日	
	至 平成28年11月25日			至 平成29年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,737,338円	A	費用控除後の配当等収益額	7,640,680円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	54,851,826円	C	収益調整金額	81,993,284円
D	分配準備積立金額	16,112,645円	D	分配準備積立金額	4,468,559円
E	当ファンドの分配対象収益額	77,701,809円	E	当ファンドの分配対象収益額	94,102,523円
F	10,000口当たり収益分配対象額	913円	F	10,000口当たり収益分配対象額	821円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	7,655,185円	H	収益分配金金額	10,306,942円
	自 平成28年11月26日			自 平成29年 5月26日	
	至 平成28年12月26日			至 平成29年 6月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,802,853円	A	費用控除後の配当等収益額	7,293,529円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	56,389,877円	C	収益調整金額	83,966,793円
D	分配準備積立金額	14,906,547円	D	分配準備積立金額	1,801,585円
E	当ファンドの分配対象収益額	78,099,277円	E	当ファンドの分配対象収益額	93,061,907円
F	10,000口当たり収益分配対象額	902円	F	10,000口当たり収益分配対象額	795円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	7,786,632円	H	収益分配金金額	10,530,845円
	自 平成28年12月27日			自 平成29年 6月27日	
	至 平成29年 1月25日			至 平成29年 7月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,753,187円	A	費用控除後の配当等収益額	5,770,101円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	56,583,066円	C	収益調整金額	91,927,572円
D	分配準備積立金額	12,597,747円	D	分配準備積立金額	1,139円
E	当ファンドの分配対象収益額	75,934,000円	E	当ファンドの分配対象収益額	97,698,812円
F	10,000口当たり収益分配対象額	894円	F	10,000口当たり収益分配対象額	752円
G	10,000口当たり分配金額	90円	G	10,000口当たり分配金額	90円
H	収益分配金金額	7,636,064円	H	収益分配金金額	11,680,867円

自 平成29年 1月26日 至 平成29年 2月27日		自 平成29年 7月26日 至 平成29年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 7,897,816円	A	費用控除後の配当等収益額 7,490,022円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 66,835,751円	C	収益調整金額 92,622,726円
D	分配準備積立金額 11,223,421円	D	分配準備積立金額 9,830円
E	当ファンドの分配対象収益額 85,956,988円	E	当ファンドの分配対象収益額 100,122,578円
F	10,000口当たり収益分配対象額 889円	F	10,000口当たり収益分配対象額 717円
G	10,000口当たり分配金額 90円	G	10,000口当たり分配金額 90円
H	収益分配金金額 8,698,910円	H	収益分配金金額 12,564,351円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等、為替予約取引です。そして当ファンドが親投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	12,499,684	10,951,456
親投資信託受益証券	4	4
合計	12,499,680	10,951,460

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
	元本の推移	
期首元本額	714,088,644円	966,545,660円
期中追加設定元本額	449,256,517円	556,183,537円
期中一部解約元本額	196,799,501円	126,690,106円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (BRL Class)	136,185	845,027,925	
投資信託受益証券	合計	136,185	845,027,925	
親投資信託受益証券	U B S 短期円金利マザーファンド	42,017	42,130	
親投資信託受益証券	合計	42,017	42,130	
	合計		845,070,055	

(注)投資信託受益証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドはケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)ならびに国内投資信託「U B S 短期円金利マザーファンド」(以下「同マザーファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券、「親投資信託受益証券」は同マザーファンドの受益証券です。同ファンドならびに同マザーファンドの状況は、後述の「U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月分配型>」の参考および「U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)マネープール」の参考に記載しております。

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	490,998	822,787
投資信託受益証券	22,896,036	42,849,820
親投資信託受益証券	5,475	5,472
流動資産合計	23,392,509	43,678,079
資産合計	23,392,509	43,678,079
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	159,559	308,091
未払受託者報酬	888	1,401
未払委託者報酬	18,645	29,428
未払利息	1	2
その他未払費用	1,746	2,690
流動負債合計	180,839	341,612
負債合計	180,839	341,612
純資産の部		
元本等		
元本	31,911,916	61,618,369
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,700,246	18,281,902
（分配準備積立金）	372,584	252,393
元本等合計	23,211,670	43,336,467
純資産合計	23,211,670	43,336,467
負債純資産合計	23,392,509	43,678,079

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 8月26日 平成29年 2月27日	自	平成29年 2月28日 平成29年 8月25日
営業収益				
受取配当金		1,020,428		1,103,092
有価証券売買等損益		3,165,676		846,323
営業収益合計		4,186,104		256,769
営業費用				
支払利息		59		181
受託者報酬		4,716		5,488
委託者報酬		98,933		115,247
その他費用		8,644		9,853
営業費用合計		112,352		130,769
営業利益又は営業損失()		4,073,752		126,000
経常利益又は経常損失()		4,073,752		126,000
当期純利益又は当期純損失()		4,073,752		126,000
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		19,340		2,712
期首剰余金又は期首欠損金()		12,316,258		8,700,246
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,175,729		198,218
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,175,729		198,218
剰余金減少額又は欠損金増加額		662,907		8,786,727
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		662,907		8,786,727
分配金		951,222		1,121,859
期末剰余金又は期末欠損金()		8,700,246		18,281,902

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)特定期間末日の取扱い 平成29年 2月25日および26日が休日のため、前特定期間末日を平成29年 2月27日としております。このため、当特定期間は179日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	31,911,916口	61,618,369口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,700,246円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,281,902円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7274円 (7,274円)	0.7033円 (7,033円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日		当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成28年 8月26日		自 平成29年 2月28日	
至 平成28年 9月26日		至 平成29年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額 173,396円	A	費用控除後の配当等収益額 158,162円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 94,219円	C	収益調整金額 130,002円
D	分配準備積立金額 372,174円	D	分配準備積立金額 372,392円
E	当ファンドの分配対象収益額 639,789円	E	当ファンドの分配対象収益額 660,556円

F	10,000口当たり収益分配対象額	200円	F	10,000口当たり収益分配対象額	204円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額	159,503円	H	収益分配金金額	161,284円
	自 平成28年 9月27日			自 平成29年 3月28日	
	至 平成28年10月25日			至 平成29年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	149,762円	A	費用控除後の配当等収益額	138,554円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	95,153円	C	収益調整金額	136,481円
D	分配準備積立金額	384,665円	D	分配準備積立金額	369,270円
E	当ファンドの分配対象収益額	629,580円	E	当ファンドの分配対象収益額	644,305円
F	10,000口当たり収益分配対象額	197円	F	10,000口当たり収益分配対象額	197円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額	159,261円	H	収益分配金金額	163,377円
	自 平成28年10月26日			自 平成29年 4月26日	
	至 平成28年11月25日			至 平成29年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	152,032円	A	費用控除後の配当等収益額	182,061円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	95,690円	C	収益調整金額	139,542円
D	分配準備積立金額	370,522円	D	分配準備積立金額	341,718円
E	当ファンドの分配対象収益額	618,244円	E	当ファンドの分配対象収益額	663,321円
F	10,000口当たり収益分配対象額	196円	F	10,000口当たり収益分配対象額	203円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額	157,566円	H	収益分配金金額	162,984円
	自 平成28年11月26日			自 平成29年 5月26日	
	至 平成28年12月26日			至 平成29年 6月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	164,194円	A	費用控除後の配当等収益額	169,620円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	96,546円	C	収益調整金額	140,954円
D	分配準備積立金額	362,566円	D	分配準備積立金額	360,305円
E	当ファンドの分配対象収益額	623,306円	E	当ファンドの分配対象収益額	670,879円
F	10,000口当たり収益分配対象額	198円	F	10,000口当たり収益分配対象額	205円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額	156,996円	H	収益分配金金額	163,247円
	自 平成28年12月27日			自 平成29年 6月27日	
	至 平成29年 1月25日			至 平成29年 7月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	164,996円	A	費用控除後の配当等収益額	109,544円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	104,856円	C	収益調整金額	142,111円
D	分配準備積立金額	366,888円	D	分配準備積立金額	364,686円
E	当ファンドの分配対象収益額	636,740円	E	当ファンドの分配対象収益額	616,341円
F	10,000口当たり収益分配対象額	201円	F	10,000口当たり収益分配対象額	189円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額	158,337円	H	収益分配金金額	162,876円

自 平成29年 1月26日 至 平成29年 2月27日		自 平成29年 7月26日 至 平成29年 8月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	169,241円	A 費用控除後の配当等収益額	249,873円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	123,306円	C 収益調整金額	547,591円
D 分配準備積立金額	362,902円	D 分配準備積立金額	310,611円
E 当ファンドの分配対象収益額	655,449円	E 当ファンドの分配対象収益額	1,108,075円
F 10,000口当たり収益分配対象額	205円	F 10,000口当たり収益分配対象額	179円
G 10,000口当たり分配金額	50円	G 10,000口当たり分配金額	50円
H 収益分配金金額	159,559円	H 収益分配金金額	308,091円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等、為替予約取引です。そして当ファンドが親投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記 「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	647,866	938,393
親投資信託受益証券	1	1
合計	647,865	938,394

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
	元本の推移	
期首元本額	33,173,396円	31,911,916円
期中追加設定元本額	2,189,478円	30,410,061円
期中一部解約元本額	3,450,958円	703,608円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (ZAR Class)	5,683	42,849,820	
投資信託受益証券	合計	5,683	42,849,820	
親投資信託受益証券	U B S 短期円金利マザーファンド	5,458	5,472	
親投資信託受益証券	合計	5,458	5,472	
	合計		42,855,292	

(注)投資信託受益証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドはケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)ならびに国内投資信託「U B S 短期円金利マザーファンド」(以下「同マザーファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券、「親投資信託受益証券」は同マザーファンドの受益証券です。同マザーファンドの状況は、後述の「U B S グローバル公共公益債券ファンド (通貨選択シリーズ) マネープール」の参考に記載しております。

ケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)、(AUD Class)、(BRL Class)、(ZAR Class)」が組入れられている各連結ファンドの状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

ケイマン籍円建て外国投資信託 「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況

ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券その他の純資産明細表は、2016年11月30日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

連結

損益計算書(損益項目仮訳)

計算期間終了日2016年11月30日

		円
収益		
受取利息		114,483,168
金融資産・負債及び外国為替取引に係る実現益		615,199,443
金融資産・負債及び外国為替取引に係る未実現評価損の変動額		(519,451,076)
収益合計		210,231,535
費用		
投資管理費用		23,854,071
保管費用		9,183,229
専門家費用		7,343,722
管理費用		4,799,606
名義書換事務代行費用		1,405,640
信託費用		1,012,779
取引費用		63,745
登録費用		9,923
その他費用		117,422
費用合計		47,790,137
営業利益(損失)		162,441,398
金融費用		
解約可能受益者への分配金		(144,880,348)
分配後税引前利益(損失)		17,561,050
税金		(485,447)
解約可能受益者に属する純資産の増減額		17,075,603

2016年11月30日現在の投資有価証券その他の純資産明細表

	額面	銘柄	対純資産比率(%)	評価額
		固定利付証券(98.2%)		
		オーストラリア(3.9%)		
		事業債(3.9%)		
		APT Pipelines, Ltd.		
USD	185,000	4.20% due 03/23/25	0.6%	¥ 21,101,432
		Aurizon Network Pty, Ltd.		
EUR	105,000	2.00% due 09/18/24	0.3	12,908,804
		AusNet Services Holdings Pty, Ltd.		
EUR	100,000	1.50% due 02/26/27	0.3	12,195,249
		Australia Pacific Airports Melbourne Pty, Ltd.		
EUR	125,000	1.75% due 10/15/24	0.4	15,915,933
		Optus Finance Pty, Ltd.		
USD	100,000	4.63% due 10/15/19	0.3	12,197,402
		Origin Energy Finance, Ltd.		
EUR	190,000	2.50% due 10/23/20	0.6	24,166,817
USD	50,000	5.45% due 10/14/21	0.2	5,916,959
		SGSP Australia Assets Pty, Ltd.		
EUR	100,000	2.00% due 06/30/22	0.3	12,784,286
		Telstra Corp., Ltd.		
EUR	135,000	2.50% due 09/15/23	0.5	18,314,648
USD	30,000	3.13% due 04/07/25	0.1	3,375,422
USD	10,000	4.80% due 10/12/21	0.0	1,247,995
		Transurban Finance Co. Pty, Ltd.		
EUR	100,000	1.88% due 09/16/24	0.3	12,602,276
		事業債合計		152,727,223
		オーストラリア合計		152,727,223
		ベルギー(0.3%)		
		事業債(0.3%)		
		RESA SA		
EUR	100,000	1.00% due 07/22/26	0.3	12,105,960
		事業債合計		12,105,960
		ベルギー合計		12,105,960
		カナダ(2.9%)		
		事業債(2.9%)		
		Bell Canada		
CAD	80,000	4.75% due 09/29/44	0.2	7,204,686
		Canadian Natural Resources, Ltd.		
USD	90,000	3.45% due 11/15/21	0.3	10,315,226
		Rogers Communications, Inc.		

CAD	100,000	6.56% due 03/22/41 Suncor Energy, Inc.	0.3	11,000,107
CAD	120,000	3.00% due 09/14/26	0.2	9,870,352
USD	110,000	6.50% due 06/15/38 TELUS Corp.	0.4	15,364,630
CAD	30,000	3.75% due 01/17/25	0.1	2,663,445
CAD	50,000	4.85% due 04/05/44 Thomson Reuters Corp.	0.1	4,419,118
CAD	100,000	4.35% due 09/30/20 TransCanada PipeLines, Ltd.	0.2	9,161,361
USD	200,000	3.80% due 10/01/20	0.6	23,792,103

	額面	銘柄	対純資産比率 (%)	評価額
		固定利付証券 (98.2%) (continued)		
		カナダ (2.9%) (continued)		
		事業債 (2.9%) (continued)		
		TransCanada PipeLines, Ltd.		
USD	115,000	7.63% due 01/15/39	0.5%	¥ 18,393,930
		事業債合計		112,184,958
		カナダ合計		112,184,958
		チェコ (0.5%)		
		事業債 (0.5%)		
		NET4GAS sro		
EUR	135,000	2.50% due 07/28/21	0.5	17,426,469
		事業債合計		17,426,469
		チェコ合計		17,426,469
		デンマーク (0.2%)		
		事業債 (0.2%)		
		DONG Energy A/S		
EUR	50,000	3.00% due 11/06/15	0.2	6,076,169
		事業債合計		6,076,169
		デンマーク合計		6,076,169
		フィンランド (1.1%)		
		事業債 (1.1%)		
		Elenia Finance Oyj		
EUR	160,000	2.88% due 12/17/20	0.5	20,880,447
		Teollisuuden Voima Oyj		
EUR	180,000	4.63% due 02/04/19	0.6	23,511,759
		事業債合計		44,392,206
		フィンランド合計		44,392,206
		フランス (6.2%)		
		事業債 (6.2%)		
		APRR SA		
EUR	100,000	2.25% due 01/16/20	0.3	12,842,160
		Cie Financiere et Industrielle des Autoroutes SA		
EUR	100,000	0.38% due 02/07/25	0.3	11,497,643
		Electricite de France SA		
USD	125,000	5.63% due 12/29/49	0.3	13,530,969
		Engie SA		
EUR	200,000	1.00% due 03/13/26	0.6	24,233,363
EUR	200,000	4.75% due 07/29/49	0.7	26,773,337
		Holding d'Infrastructures de Transport SAS		
EUR	100,000	2.25% due 03/24/25	0.3	13,142,977
		Orange SA		
EUR	100,000	1.88% due 09/03/18	0.3	12,497,528
USD	140,000	5.38% due 01/13/42	0.5	17,876,945
GBP	100,000	5.88% due 02/28/49	0.4	14,844,860
		Total Capital International SA		
USD	175,000	1.55% due 06/28/17	0.5	19,964,683
EUR	200,000	2.13% due 03/15/23	0.7	26,635,227
USD	100,000	2.88% due 02/17/22	0.3	11,504,377
		TOTAL SA		
EUR	100,000	2.63% due 12/29/49	0.3	11,314,859
		Transport et Infrastructures Gaz France SA		
EUR	100,000	2.20% due 08/05/25	0.3	12,892,987

	額面	銘柄	対純資産比率 (%)	評価額
		固定利付証券 (98.2%) (continued)		
		フランス (6.2%)		
		(continued)		
		事業債 (6.2%) (continued)		
EUR	100,000	4.34% due 07/07/21	0.4%	¥ 14,108,388
		事業債合計		243,660,303
		フランス合計		243,660,303
		イタリア (1.8%)		
		事業債 (1.8%)		
		Autostrade per l'Italia SpA		
EUR	100,000	1.13% due 11/04/21	0.3	12,315,880
		CDP Reti SpA		

EUR	100,000	1.88% due 05/29/22 ENI SpA	0.3	12,464,457
EUR	100,000	0.63% due 09/19/24	0.3	11,432,662
EUR	100,000	0.75% due 05/17/22 Snam SpA	0.3	12,038,356
EUR	100,000	0.88% due 10/25/26	0.3	11,344,582
EUR	100,000	1.38% due 11/19/23	0.3	12,360,506
		事業債合計		71,956,443
		イタリア合計		71,956,443
		ルクセンブルグ (0.3%) 事業債 (0.3%) Schlumberger Investment SA		
USD	100,000	1.25% due 08/01/17	0.3	11,388,689
		事業債合計		11,388,689
		ルクセンブルグ合計		11,388,689
		メキシコ (2.0%) 事業債 (2.0%) America Movil SAB de CV		
USD	200,000	3.13% due 07/16/22	0.6	22,393,223
USD	255,000	5.00% due 03/30/20	0.8	31,164,930
EUR	100,000	5.13% due 09/06/73 Petroleos Mexicanos	0.3	12,614,375
EUR	100,000	5.50% due 02/24/25	0.3	12,821,165
		事業債合計		78,993,693
		メキシコ合計		78,993,693
		オランダ (10.6%) 事業債 (10.6%) Bharti Airtel International Netherlands BV		
EUR	225,000	4.00% due 12/10/18	0.8	29,128,478
		Deutsche Telekom International Finance BV		
EUR	50,000	1.50% due 04/03/28	0.2	6,086,625
USD	290,000	6.00% due 07/08/19	0.9	36,262,771
GBP	130,000	6.50% due 04/08/22	0.6	23,072,727
		E.ON International Finance BV		
USD	165,000	6.65% due 04/30/38	0.6	21,991,950
		EDP Finance BV		
EUR	100,000	2.00% due 04/22/25	0.3	11,779,059
		Enel Finance International NV		
EUR	295,000	1.97% due 01/27/25	1.0	37,311,251
USD	100,000	6.00% due 10/07/39	0.3	12,678,170
USD	200,000	6.25% due 09/15/17	0.6	23,590,831
	<u>額面</u>	<u>銘柄</u>	<u>対純資産比率 (%)</u>	<u>評価額</u>
		固定利付証券 (98.2%) (continued)		
		オランダ (10.6%) (continued)		
		事業債 (10.6%) (continued)		
		innogy Finance BV		
GBP	100,000	4.75% due 01/31/34	0.4%	¥ 16,245,227
		Koninklijke KPN NV		
GBP	175,000	5.00% due 11/18/26	0.7	28,906,141
		Nederlandse Gasunie NV		
EUR	100,000	0.00% due 11/18/19	0.3	12,088,446
		Redexis Gas Finance BV		
EUR	130,000	1.88% due 04/27/27	0.4	15,139,960
EUR	100,000	2.75% due 04/08/21	0.3	13,147,485
		REN Finance BV		
EUR	100,000	2.50% due 02/12/25	0.3	12,417,063
EUR	115,000	4.75% due 10/16/20	0.4	15,943,053
		Shell International Finance BV		
USD	50,000	1.25% due 11/10/17	0.1	5,701,124
USD	290,000	1.88% due 05/10/21	0.8	32,178,923
USD	225,000	3.25% due 05/11/25	0.7	25,533,101
USD	190,000	6.38% due 12/15/38	0.7	27,178,109
		TenneT Holding BV		
EUR	50,000	6.66% due 06/29/49	0.2	6,210,169
		事業債合計		412,590,663
		オランダ合計		412,590,663
		ポルトガル (0.3%) 事業債 (0.3%) Galp Gas Natural Distribuicao SA		
EUR	100,000	1.38% due 09/19/23	0.3	11,808,915
		事業債合計		11,808,915
		ポルトガル合計		11,808,915
		スペイン (2.4%) 事業債 (2.4%) Aigues de Barcelona Finance SAU		
EUR	100,000	1.94% due 09/15/21	0.4	12,542,118
		Canal de Isabel II Gestion SA		
EUR	100,000	1.68% due 02/26/25	0.3	12,210,128

		Telefonica Emisiones SAU			
EUR	100,000	0.75% due 04/13/22	0.3		11,930,900
EUR	400,000	3.96% due 03/26/21	1.4		54,868,539
		事業債合計			91,551,685
		スペイン合計			91,551,685
		スウェーデン (0.3%)			
		事業債 (0.3%)			
		PGE Sweden AB			
EUR	100,000	1.63% due 06/09/19	0.3		12,427,965
		事業債合計			12,427,965
		スウェーデン合計			12,427,965
		イギリス (12.9%)			
		事業債 (12.9%)			
		Anglian Water Services Financing Plc.			
GBP	100,000	4.50% due 02/22/26	0.4		16,225,638
		BG Energy Capital Plc.			
EUR	100,000	1.25% due 11/21/22	0.3		12,545,514
		額面		対純資産比率 (%)	評価額
		銘柄			
		固定利付証券 (98.2%) (continued)			
		イギリス (12.9%) (continued)			
		事業債 (12.9%) (continued)			
		BP Capital Markets Plc.			
USD	150,000	1.38% due 05/10/18	0.4%	¥	17,030,681
USD	160,000	2.75% due 05/10/23	0.5		17,790,825
USD	260,000	3.25% due 05/06/22	0.8		30,183,433
		British Telecommunications Plc.			
EUR	250,000	0.63% due 03/10/21	0.8		30,334,674
GBP	100,000	6.63% due 06/23/17	0.4		14,688,688
GBP	100,000	8.50% due 12/07/16	0.3		14,250,524
		EE Finance Plc.			
GBP	100,000	4.38% due 03/28/19	0.4		15,331,542
		Gatwick Funding, Ltd.			
GBP	120,000	5.25% due 01/23/24	0.5		20,342,607
		Heathrow Funding, Ltd.			
EUR	100,000	1.50% due 02/11/30	0.3		11,668,497
GBP	60,000	6.25% due 09/10/18	0.2		9,276,536
GBP	50,000	6.75% due 12/03/26	0.3		9,636,187
		National Grid Electricity Transmission Plc.			
GBP	150,000	4.00% due 06/08/27	0.6		24,541,409
		National Grid Gas Finance Plc.			
GBP	100,000	2.75% due 09/22/46	0.3		13,166,430
		National Grid Gas Plc.			
GBP	20,000	7.00% due 12/16/24	0.1		3,901,722
		Northern Gas Networks Finance Plc.			
GBP	50,000	5.63% due 03/23/40	0.3		10,171,614
		Northumbrian Water Finance Plc.			
GBP	100,000	1.63% due 10/11/26	0.3		13,342,192
		Sky Plc.			
EUR	110,000	2.50% due 09/15/26	0.4		14,065,055
		South Eastern Power Networks Plc.			
GBP	78,000	5.50% due 06/05/26	0.3		13,942,698
		Southern Gas Networks Plc.			
GBP	100,000	2.50% due 02/03/25	0.4		14,573,958
GBP	50,000	5.13% due 11/02/18	0.2		7,691,560
		Southern Water Services Finance, Ltd.			
GBP	100,000	5.00% due 03/31/21	0.4		16,331,641
		SSE Plc.			
GBP	100,000	3.88% due 12/29/49	0.4		14,058,334

		State Grid Europe Development 2014 Plc.			
EUR	100,000	1.50% due 01/26/22	0.3		12,394,411
		Thames Water Utilities Cayman Finance, Ltd.			
GBP	100,000	3.50% due 02/25/28	0.4		15,659,631
		Vodafone Group Plc.			
EUR	200,000	1.25% due 08/25/21	0.7		24,973,927
USD	100,000	6.15% due 02/27/37	0.3		12,643,018
		Wales & West Utilities Finance Plc.			
GBP	70,000	6.25% due 11/30/21	0.3		12,219,017
		Western Power Distribution West Midlands Plc.			
GBP	100,000	5.75% due 04/16/32	0.5		19,246,265
		WPP Finance 2010			
USD	125,000	3.75% due 09/19/24	0.4		14,309,256
	<u>額面</u>	<u>銘柄</u>	<u>対純資産比率(%)</u>		<u>評価額</u>
		固定利付証券 (98.2%) (continued)			
		イギリス (12.9%) (continued)			
		事業債 (12.9%) (continued)			
		WPP Finance 2013			
EUR	100,000	0.43% due 03/23/18	0.3%	¥	12,113,394
		Yorkshire Water Services Bradford Finance, Ltd.			
GBP	100,000	3.75% due 03/22/46	0.4		15,051,101
		事業債合計			<u>503,701,979</u>
		イギリス合計			<u>503,701,979</u>
		アメリカ合衆国 (52.5%)			
		事業債 (46.4%)			
		21st Century Fox America, Inc.			
USD	100,000	4.50% due 02/15/21	0.3		12,236,679
USD	275,000	6.20% due 12/15/34	1.0		36,953,813
		Anadarko Petroleum Corp.			
USD	30,000	3.45% due 07/15/24	0.1		3,291,375
USD	50,000	4.85% due 03/15/21	0.2		6,067,343
USD	17,000	6.38% due 09/15/17	0.0		2,012,359
USD	150,000	7.95% due 06/15/39	0.5		20,315,578
		Apache Corp.			
USD	230,000	4.25% due 01/15/44	0.6		24,152,012
		Appalachian Power Co.			
USD	50,000	4.40% due 05/15/44	0.1		5,697,107
		AT&T, Inc.			
USD	360,000	3.00% due 02/15/22	1.1		40,649,541
USD	130,000	3.40% due 05/15/25	0.4		14,235,134
USD	180,000	4.75% due 05/15/46	0.5		19,106,142
USD	385,000	5.00% due 03/01/21	1.2		47,275,458
USD	115,000	5.15% due 03/15/42	0.3		12,918,586
USD	415,000	5.35% due 09/01/40	1.2		47,804,590
USD	75,000	5.55% due 08/15/41	0.2		8,822,932
		Baltimore Gas & Electric Co.			
USD	90,000	3.50% due 08/15/46	0.2		9,233,503
		Berkshire Hathaway Energy Co.			
USD	120,000	5.15% due 11/15/43	0.4		15,173,495
		Burlington Northern Santa Fe LLC			
USD	215,000	3.05% due 09/01/22	0.6		25,036,105
USD	165,000	5.40% due 06/01/41	0.6		21,796,927
		CBS Corp.			
USD	100,000	2.90% due 01/15/27	0.3		10,514,092
		Charter Communications Operating LLC / Charter Communications			
		Operating Capital			
USD	360,000	4.46% due 07/23/22	1.1		42,573,224
		Chevron Corp.			
USD	100,000	1.72% due 06/24/18	0.3		11,424,148
USD	200,000	2.36% due 12/05/22	0.6		22,313,598
		Comcast Corp.			
USD	200,000	4.75% due 03/01/44	0.6		24,000,691
		ConocoPhillips			
USD	195,000	6.50% due 02/01/39	0.7		27,202,258
		ConocoPhillips Co.			
USD	55,000	3.35% due 05/15/25	0.2		6,144,042

	<u>額面</u>	<u>銘柄</u>	<u>対純資産比率(%)</u>		<u>評価額</u>
		固定利付証券 (98.2%) (continued)			
		アメリカ合衆国 (52.5%) (continued)			
		事業債 (46.4%) (continued)			
		ConocoPhillips Co.			

USD	110,000	4.20% due 03/15/21 Consolidated Edison Co. of New York, Inc.	0.3%	¥	13,292,705
USD	195,000	4.45% due 06/15/20 Consumers Energy Co.	0.6		23,821,951
USD	50,000	3.25% due 08/15/46 Continental Airlines 2009-2 Class A Pass Through Trust	0.1		5,037,662
USD	100,743	7.25% due 11/10/19 Delta Air Lines 2007-1 Class A Pass Through Trust	0.3		12,935,884
USD	18,459	6.82% due 08/10/22 Delta Air Lines 2010-2 Class A Pass Through Trust	0.1		2,460,883
USD	55,846	4.95% due 05/23/19 Devon Energy Corp.	0.2		6,681,581
USD	100,000	5.60% due 07/15/41 Dominion Resources, Inc.	0.3		11,006,540
USD	70,000	2.85% due 08/15/26 DTE Energy Co.	0.2		7,454,757
USD	60,000	6.38% due 04/15/33 Duke Energy Carolinas LLC	0.2		8,301,135
USD	140,000	4.00% due 09/30/42 Duke Energy Corp.	0.4		15,617,509
USD	110,000	3.55% due 09/15/21 Duke Energy Florida LLC	0.3		13,011,631
USD	65,000	3.40% due 10/01/46 Duke Energy Florida, Inc.	0.2		6,519,876
USD	140,000	3.85% due 11/15/42 Enable Midstream Partners LP	0.4		15,027,194
USD	75,000	3.90% due 05/15/24 Energy Transfer Partners LP	0.2		7,933,435
USD	190,000	6.05% due 06/01/41 Enterprise Products Operating LLC	0.6		21,339,874
USD	64,000	9.00% due 04/15/19 ERAC USA Finance LLC	0.2		8,308,993
USD	255,000	4.85% due 08/15/42 Exelon Corp.	0.7		27,898,268
USD	140,000	5.20% due 09/01/20 Exxon Mobil Corp.	0.5		17,444,015
USD	150,000	5.63% due 03/15/42 FedEx Corp.	0.5		18,633,032
USD	290,000	3.40% due 04/15/26 Florida Power & Light Co.	0.8		32,386,539
USD	35,000	3.57% due 03/06/45 Georgia Power Co.	0.1		3,626,369
USD	100,000	4.11% due 03/01/46 Kinder Morgan Energy Partners LP	0.3		11,395,013
EUR	100,000	1.63% due 01/11/27 Marathon Oil Corp.	0.3		12,228,718
USD	100,000	4.55% due 04/01/46 MidAmerican Energy Co.	0.3		11,325,939
USD	155,000	5.65% due 02/01/37 Monongahela Power Co.	0.5		21,383,861
USD	70,000	5.95% due 02/01/39 National Rural Utilities Cooperative Finance Corp.	0.2		9,544,612
USD	50,000	5.00% due 10/01/21 NBCUniversal Media LLC	0.2		6,060,273
USD	150,000	5.00% due 03/01/43 Occidental Petroleum Corp.	0.4		15,617,774

	額面	銘柄	対純資産比率(%)		評価額
		固定利付証券 (98.2%) (continued)			
		アメリカ合衆国 (52.5%) (continued)			
		事業債 (46.4%) (continued)			
		Kinder Morgan, Inc.			
USD	195,000	5.30% due 12/01/34	0.6%	¥	21,758,269
USD	30,000	5.63% due 11/15/23	0.1		3,702,699
USD	40,000	7.00% due 06/15/17 Marathon Oil Corp.	0.1		4,678,723
USD	60,000	2.80% due 11/01/22	0.2		6,300,689
USD	115,000	3.85% due 06/01/25 Marathon Petroleum Corp.	0.3		12,172,370
USD	50,000	4.75% due 09/15/44 MidAmerican Energy Co.	0.1		4,695,263
USD	195,000	6.75% due 12/30/31 Monongahela Power Co.	0.8		29,974,091
USD	120,000	5.40% due 12/15/43 National Rural Utilities Cooperative Finance Corp.	0.4		15,803,045
USD	100,000	10.38% due 11/01/18 NBCUniversal Media LLC	0.3		13,219,169
USD	200,000	2.88% due 01/15/23	0.6		22,773,298
USD	530,000	4.38% due 04/01/21 Occidental Petroleum Corp.	1.6		65,116,554
USD	130,000	1.50% due 02/15/18	0.4		14,806,791
USD	100,000	3.13% due 02/15/22	0.3		11,616,863
USD	35,000	4.63% due 06/15/45 Oncor Electric Delivery Co. LLC	0.1		4,052,591
USD	145,000	7.00% due 05/01/32 Pacific Gas & Electric Co.	0.6		21,700,093
USD	55,000	4.60% due 06/15/43	0.2		6,628,097

USD	105,000	5.13% due 11/15/43	0.3		13,587,268
USD	120,000	6.05% due 03/01/34 Phillips 66	0.4		16,965,435
USD	110,000	4.65% due 11/15/34 Phillips 66 Partners LP	0.3		12,697,054
USD	70,000	4.68% due 02/15/45 Plains All American Pipeline LP / PAA Finance Corp.	0.2		7,135,567
USD	50,000	3.60% due 11/01/24	0.1		5,374,307
USD	160,000	3.65% due 06/01/22 PPL Capital Funding, Inc.	0.5		18,233,953
USD	115,000	4.70% due 06/01/43 Qwest Corp.	0.3		13,033,951
USD	100,000	6.75% due 12/01/21 Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp.	0.3		12,351,638
USD	110,000	5.50% due 04/15/23 San Diego Gas & Electric Co.	0.3		12,955,792
USD	80,000	3.95% due 11/15/41 Schlumberger Holdings Corp.	0.2		9,075,336
USD	160,000	3.00% due 12/21/20 Sempra Energy	0.5		18,560,747
USD	90,000	6.00% due 10/15/39 Southern California Edison Co.	0.3		12,101,964
USD	130,000	4.50% due 09/01/40 Southern Co.	0.4		15,688,645
USD	200,000	3.25% due 07/01/26	0.6		22,128,141

	額面	銘柄	対純資産比率 (%)		評価額
		固定利付証券 (98.2%) (continued)			
		アメリカ合衆国 (52.5%) (continued)			
		事業債 (46.4%) (continued)			
USD	150,000	4.40% due 07/01/46 Southern Natural Gas Co. LLC / Southern Natural Issuing Corp.	0.4%	¥	16,635,759
USD	100,000	4.40% due 06/15/21 Southwestern Electric Power Co.	0.3		12,102,394
USD	90,000	6.20% due 03/15/40 Spectra Energy Partners LP	0.3		12,327,021
USD	50,000	3.38% due 10/15/26 Time Warner Cable, Inc.	0.1		5,385,029
USD	50,000	4.50% due 09/15/42	0.1		5,015,266
USD	100,000	5.00% due 02/01/20	0.3		12,078,865
USD	100,000	5.50% due 09/01/41	0.3		11,339,066
USD	100,000	6.75% due 06/15/39 Time Warner, Inc.	0.4		12,837,442
USD	300,000	3.55% due 06/01/24 Transcontinental Gas Pipe Line Co. LLC	0.9		33,973,476
USD	50,000	4.45% due 08/01/42 Union Pacific Corp.	0.1		4,945,766
USD	90,000	3.35% due 08/15/46	0.2		9,016,947
USD	80,000	4.05% due 11/15/45 United Parcel Service, Inc.	0.3		9,020,597
USD	30,000	3.63% due 10/01/42 Valero Energy Corp.	0.1		3,240,172
USD	129,000	4.90% due 03/15/45 Verizon Communications, Inc.	0.3		13,568,045
USD	100,000	2.63% due 02/21/20	0.3		11,470,854
USD	100,000	3.00% due 11/01/21	0.3		11,488,368
USD	200,000	3.50% due 11/01/21	0.6		23,451,043
USD	250,000	4.50% due 09/15/20	0.8		30,405,852
USD	250,000	4.75% due 11/01/41	0.7		27,744,126
USD	250,000	5.15% due 09/15/23	0.8		31,508,698
USD	205,000	6.40% due 09/15/33	0.7		27,964,622
USD	280,000	6.55% due 09/15/43 Virginia Electric & Power Co.	1.0		39,638,179
USD	280,000	2.75% due 03/15/23	0.8		31,649,809
USD	60,000	4.00% due 11/15/46 Walt Disney Co.	0.2		6,721,556
USD	60,000	1.85% due 07/30/26 Williams Partners LP	0.2		6,111,586
USD	305,000	4.30% due 03/04/24	0.9		34,560,622
USD	40,000	4.90% due 01/15/45 Xcel Energy, Inc.	0.1		3,973,581
USD	50,000	4.70% due 05/15/20	0.2		6,082,703
USD	85,000	4.80% due 09/15/41	0.3		10,244,624
USD	95,000	6.50% due 07/01/36	0.3		13,599,749
		事業債合計			1,810,236,975

	額面	銘柄	対純資産比率 (%)		評価額
		固定利付証券 (98.2%) (continued)			
		アメリカ合衆国 (52.5%) (continued)			
		国債 (6.1%)			

USD	1,300,000	U.S. Treasury Note 0.63% due 12/15/16	3.8%	¥	148,150,272
USD	800,000	U.S. Treasury Note 0.75% due 01/15/17	2.3		91,200,483
		国債合計			239,350,755
		アメリカ合衆国合計			2,049,587,730
		固定利付証券合計 (Cost ¥3,549,185,910)			¥ 3,832,581,050

為替予約取引(対純資産比率 - 7.6%)

買	相手方	約定金額	予約期日	売	約定金額	未実現純益(純損)
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	55,400	12/02/2016	JPY	4,509,499	¥ 185,416
CAD	Morgan Stanley	525,800	12/02/2016	JPY	43,983,685	575,637
EUR	Brown Brothers Harriman & Co.	109,400	12/02/2016	JPY	12,815,357	408,383
EUR	JPMorgan Chase & Co.	7,167,400	12/02/2016	JPY	857,794,432	8,566,018
GBP	Brown Brothers Harriman & Co.	39,100	12/02/2016	JPY	5,328,708	237,921
GBP	Credit Suisse AG	2,747,000	12/02/2016	JPY	385,953,500	5,134,199
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	8,472,981	12/02/2016	GBP	62,500	(425,083)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	116,724,000	12/02/2016	USD	1,027,500	(356,675)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	24,966,551	12/02/2016	EUR	213,600	(852,378)
JPY	JPMorgan Chase & Co.	347,659,342	12/02/2016	GBP	2,723,600	(40,096,922)
JPY	JPMorgan Chase & Co.	45,707,986	12/02/2016	CAD	581,200	(3,546,251)
JPY	JPMorgan Chase & Co.	812,158,520	12/02/2016	EUR	7,063,200	(41,606,740)
JPY	UBS AG	2,563,429,461	12/02/2016	USD	24,379,900	(214,590,138)
JPY	Credit Suisse AG	385,291,473	02/02/2017	GBP	2,747,000	(5,129,221)
JPY	JPMorgan Chase & Co.	857,608,080	02/02/2017	EUR	7,167,400	(8,647,661)
JPY	Morgan Stanley	43,862,431	02/02/2017	CAD	525,800	(572,624)
JPY	Morgan Stanley	2,666,108,739	02/02/2017	USD	23,675,700	(22,173,309)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	485,800	12/02/2016	JPY	52,468,538	2,886,977
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	111,000	12/02/2016	JPY	12,196,780	451,351
USD	Morgan Stanley	23,783,100	12/02/2016	JPY	2,687,490,300	22,525,653
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	901,100	02/02/2017	JPY	102,024,795	291,544
						¥ (296,733,903)

AUD Class為替予約取引(対純資産比率1.0%)

買	相手方	約定金額	予約期日	売	約定金額	未実現純益(純損)
AUD	Goldman Sachs Group, Inc.	8,650,000	12/02/2016	JPY	689,329,745	¥ 38,907,332
AUD	Canadian Imperial Bank of Commerce	8,520,000	02/02/2017	JPY	713,102,700	584,685
JPY	Canadian Imperial Bank of Commerce	727,594,750	12/02/2016	AUD	8,650,000	(642,327)
						¥ 38,849,690

BRL Class為替予約取引(対純資産比率0.4%)

買	相手方	約定金額	予約期日	売	約定金額	未実現純益(純損)
BRL	Citibank NA	15,210,000	12/02/2016	USD	4,735,220	¥ (27,184,726)
BRL	Credit Suisse AG	15,081,510	12/02/2016	USD	4,440,048	2,120,856
BRL	Credit Suisse AG	455,490	12/02/2016	USD	134,098	64,054
BRL	JPMorgan Chase & Co.	327,000	12/02/2016	USD	100,000	(379,049)
BRL	Credit Suisse AG	15,090,000	02/02/2017	USD	4,315,621	6,997,527
BRL	JPMorgan Chase & Co.	396,980	02/02/2017	USD	115,000	17,532
JPY	Credit Suisse AG	14,994,531	12/02/2016	USD	135,000	(388,331)
JPY	Morgan Stanley	496,564,869	12/02/2016	USD	4,394,379	(4,162,042)
USD	Citibank NA	4,477,876	12/02/2016	BRL	15,210,000	(2,138,925)
USD	Credit Suisse AG	4,394,379	12/02/2016	BRL	15,081,510	(7,324,630)
USD	Credit Suisse AG	135,000	12/02/2016	BRL	455,490	38,749
USD	JPMorgan Chase & Co.	96,270	12/02/2016	BRL	327,000	(45,984)
USD	JPMorgan Chase & Co.	100,000	12/02/2016	JPY	10,316,870	1,077,843
USD	UBS AG	4,735,220	12/02/2016	JPY	497,885,649	41,679,067
USD	JPMorgan Chase & Co.	115,000	02/02/2017	JPY	12,881,139	176,656
USD	Morgan Stanley	4,315,621	02/02/2017	JPY	485,979,911	4,041,764
						¥ 14,590,361

ZAR Class為替予約取引(対純資産比率0.0%)

買	相手方	約定金額	予約期日	売	約定金額	未実現純益(純損)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	465,342	12/02/2016	ZAR	60,000	¥ (22,078)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	529,564	12/02/2016	ZAR	70,000	(39,093)
JPY	JPMorgan Chase & Co.	20,916,639	12/02/2016	ZAR	2,620,000	(367,389)
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	2,750,000	12/02/2016	JPY	20,695,950	1,644,156
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	2,570,000	02/02/2017	JPY	20,195,420	348,145
						¥ 1,563,741

2016年11月30日の先物取引（対純資産比率 - 0.1%）

売買	銘柄	満期月	単位	未実現益（損）
Long	Canada Government 10-Year Bond	03/2017	5	¥ (42,371)
Long	EURO-BUND FUTURE	12/2016	4	(1,781,666)
Short	LONG GILT FUTURE	03/2017	(3)	29,896
Long	US 10 YEAR NOTE (CBT)	03/2017	21	(747,765)
Long	US 5 YEAR NOTE (CBT)	03/2017	5	(80,118)
Short	US ULTRA BOND (CBT)	03/2017	(3)	320,470
				¥ (2,301,554)

金融資産と金融負債の公正な価額での評価益または評価損	対純資産比率（%）	評価額
固定利付証券合計	98.2%	¥ 3,832,581,050
為替予約取引に係る未実現益合計	3.5	138,961,465
為替予約取引に係る未実現損合計	(9.8)	(380,691,576)
先物取引に係る未実現益合計	0.0	350,366
先物取引に係る未実現損合計	0.0	(2,651,920)
現預金およびその他資産（負債控除後）	8.1	314,211,286
純資産	100.0%	¥ 3,902,760,671

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	534,061	452,923
親投資信託受益証券	3,087,578	3,086,039
流動資産合計	3,621,639	3,538,962
資産合計	3,621,639	3,538,962
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1	1
未払委託者報酬	4	3
未払利息	1	1
流動負債合計	6	5
負債合計	6	5
純資産の部		
元本等		
元本	3,610,915	3,530,175
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,718	8,782
（分配準備積立金）	23,603	20,218
元本等合計	3,621,633	3,538,957
純資産合計	3,621,633	3,538,957
負債純資産合計	3,621,639	3,538,962

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 8月26日 平成29年 2月27日	自	平成29年 2月28日 平成29年 8月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,539		1,539
営業収益合計		1,539		1,539
営業費用				
支払利息		39		129
受託者報酬		1		1
委託者報酬		4		3
営業費用合計		44		133
営業利益又は営業損失()		1,583		1,672
経常利益又は経常損失()		1,583		1,672
当期純利益又は当期純損失()		1,583		1,672
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		-		97
期首剰余金又は期首欠損金()		11,646		10,718
剰余金増加額又は欠損金減少額		655		1,249
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		655		1,249
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,610
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,610
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		10,718		8,782

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 計算期間末日の取扱い 平成29年 2月25日および26日が休日のため、前計算期間末日を平成29年 2月27日としております。このため、当計算期間は179日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	3,610,915口	3,530,175口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0030円 (10,030円)	1.0025円 (10,025円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日		当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 0円	A	費用控除後の配当等収益額 0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 11,678円	C	収益調整金額 14,240円
D	分配準備積立金額 23,603円	D	分配準備積立金額 20,218円
E	当ファンドの分配対象収益額 35,281円	E	当ファンドの分配対象収益額 34,458円
F	10,000口当たり収益分配対象額 97円	F	10,000口当たり収益分配対象額 97円
G	10,000口当たり分配金額 0円	G	10,000口当たり分配金額 0円
H	収益分配金金額 0円	H	収益分配金金額 0円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	当期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、親投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが親投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等です。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
----	---------------------	---------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成29年 2月27日現在	当期 平成29年 8月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,539	1,539
合計	1,539	1,539

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
元本の推移		
期首元本額	3,392,323円	3,610,915円
期中追加設定元本額	218,592円	463,474円
期中一部解約元本額	- 円	544,214円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	U B S 短期円金利マザーファンド	3,077,730	3,086,039	
合計		3,077,730	3,086,039	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「U B S 短期円金利マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「U B S 短期円金利マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

U B S 短期円金利マザーファンド

貸借対照表

	平成29年 2月27日現在	平成29年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,503,112	3,501,501
流動資産合計	3,503,112	3,501,501
資産合計	3,503,112	3,501,501
負債の部		
流動負債		
未払利息	9	9
流動負債合計	9	9
負債合計	9	9
純資産の部		
元本等		
元本	3,491,996	3,491,996
剰余金		
剰余金又は欠損金()	11,107	9,496
元本等合計	3,503,103	3,501,492
純資産合計	3,503,103	3,501,492
負債純資産合計	3,503,112	3,501,501

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 2月27日現在	平成29年 8月25日現在
1. 開示対象ファンドの期末日における受益権の総数	3,491,996口	3,491,996口
2. 開示対象ファンドの期末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0032円 (10,032円)	1.0027円 (10,027円)

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、公社債等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、公社債等、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 2月27日現在	平成29年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
---------------------------------------	--	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	自 平成28年 8月26日 至 平成29年 2月27日	自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月25日
1. 元本の推移 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,491,996円 - 円 - 円	3,491,996円 - 円 - 円
2. 開示対象ファンドの期末日における元本の内訳 U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール	3,077,730円	3,077,730円

U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨 選択シリーズ)円コース<毎月分配型>	312,084円	312,084円
U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨 選択シリーズ)豪ドルコース<毎月分配型>	54,707円	54,707円
U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨 選択シリーズ)ブラジルリアルコース<毎月分 配型>	42,017円	42,017円
U B S グローバル公共公益債券ファンド(通貨 選択シリーズ)南アフリカランドコース<毎月 分配型>	5,458円	5,458円
合計	3,491,996円	3,491,996円

附属明細表

第1 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 8月31日現在です。

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞】

【純資産額計算書】

資産総額	1,875,218,469円
負債総額	320,152円
純資産総額（ - ）	1,874,898,317円
発行済口数	2,009,725,574口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9329円

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞】

【純資産額計算書】

資産総額	1,009,617,084円
負債総額	1,767,300円
純資産総額（ - ）	1,007,849,784円
発行済口数	1,285,183,767口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7842円

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞】

【純資産額計算書】

資産総額	871,575,939円
負債総額	7,140,321円
純資産総額（ - ）	864,435,618円
発行済口数	1,412,511,781口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6120円

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞】

【純資産額計算書】

資産総額	44,452,104円
負債総額	176,423円

純資産総額（ - ）	44,275,681円
発行済口数	61,468,401口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7203円

【U B S グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネープール】

【純資産額計算書】

資産総額	3,538,952円
負債総額	1円
純資産総額（ - ）	3,538,951円
発行済口数	3,530,175口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0025円

（参考）

U B S 短期円金利マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,501,447円
負債総額	9円
純資産総額（ - ）	3,501,438円
発行済口数	3,491,996口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0027円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。

- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成29年8月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

経営体制

(取締役会)

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

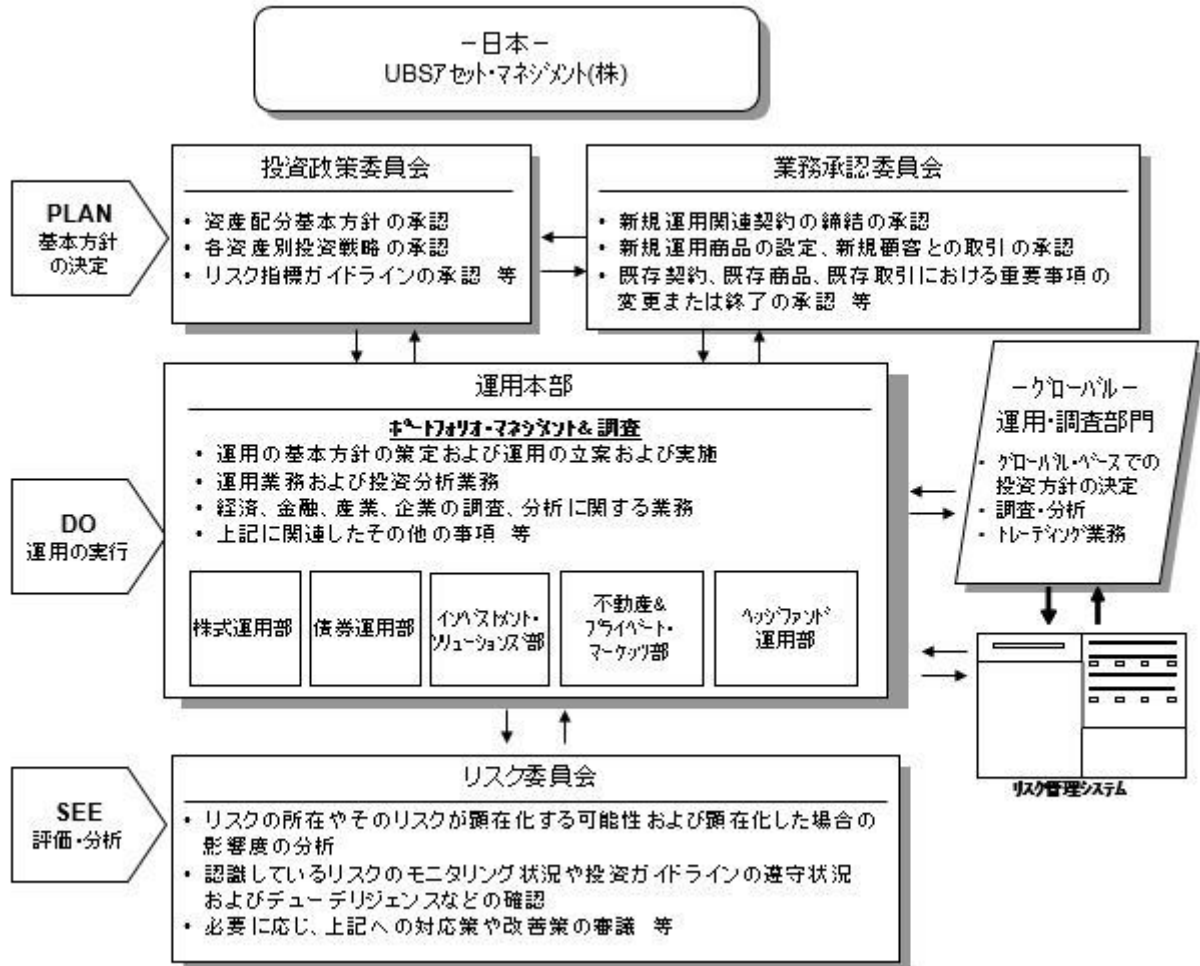
(代表取締役および役付取締役)

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

投資運用の意思決定機構



平成29年8月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年8月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	3	16,828
追加型株式投資信託	82	1,552,018
合計	85	1,568,847

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
			内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
	(資産の部)					
	流動資産					
	現金・預金	*1		2,461,060		2,493,935
	未収入金	*1		35,744		64,489
	未収委託者報酬			669,670		593,364
	未収運用受託報酬	*1		1,068,814		1,486,015
	その他未収収益	*1		985,696		1,091,567
	前払費用			15,484		14,658
	繰延税金資産			277,700		269,000
	その他			625		986
	流動資産計			5,514,794		6,014,018
	固定資産					
	投資その他の資産			352,325		320,360
	投資有価証券		2,538		2,340	
	繰延税金資産		329,787		298,019	
	ゴルフ会員権		20,000		20,000	
	固定資産計			352,325		320,360
	資産合計			5,867,120		6,334,378

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
			内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
	(負債の部)					
	流動負債					
	預り金			59,978		60,452
	未払費用	*1		1,068,524		1,111,126
	未払消費税			26,780		84,692
	未払法人税等			148,723		245,534
	賞与引当金			897,264		825,265

その他			8,572		6,124
流動負債計			2,209,843		2,333,197
固定負債					
退職給付引当金			101,732		143,129
固定負債計			101,732		143,129
負債合計			2,311,575		2,476,326
(純資産の部)					
株主資本			3,555,518		3,858,091
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			1,355,518		1,658,091
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		805,518		1,108,091	
繰越利益剰余金		805,518		1,108,091	
評価・換算差額等			25		39
その他有価証券評価差額金		25		39	
純資産合計			3,555,544		3,858,051
負債・純資産合計			5,867,120		6,334,378

(2) 【損益計算書】

期別		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
		内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
科目	注記 番号				
営業収益					
委託者報酬			5,553,570		6,678,496
運用受託報酬	*1*2		1,624,521		3,117,414
その他営業収益	*1*3		1,813,534		2,141,627
営業収益計			8,991,627		11,937,538
営業費用					
支払手数料			2,907,906		3,595,546
広告宣伝費			80,418		112,572
調査費			103,539		132,483
営業雑経費			139,777		162,219
通信費		8,818		10,325	
印刷費		66,460		93,011	
協会費		10,831		13,284	
その他	*1	53,666		45,597	
営業費用計			3,231,642		4,002,821
一般管理費					
給料			2,341,048		2,946,091
役員報酬		227,088		287,825	
給料・手当	*1	1,427,389		1,915,889	
賞与		686,570		742,376	
交際費			42,914		39,972
旅費交通費			93,339		81,909
租税公課			38,955		41,801

不動産賃借料			171,675		240,378
退職給付費用			162,671		299,290
事務委託費	*1		1,566,472		2,428,660
諸経費			61,351		105,794
一般管理費計			4,478,428		6,183,899
営業利益			1,281,556		1,750,817
営業外収益					
受取利息		135		61	
為替差益		-		45,366	
雑収入		154		2,344	
営業外収益計			290		47,772
営業外費用					
為替差損		26,139		-	
雑損失		3,029		1,378	
営業外費用計			29,168		1,378
経常利益			1,252,678		1,797,211
税引前当期純利益			1,252,678		1,797,211
法人税、住民税及び事業税			636,635		650,618
法人税等調整額			176,400		40,500
当期純利益			792,443		1,106,092

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,697,875	2,247,875	4,447,875	28	28	4,447,904
当期中の変動額								
剰余金の配当			1,684,800	1,684,800	1,684,800			1,684,800
当期純利益			792,443	792,443	792,443			792,443
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						2	2	2
当期中の変動額合計			892,356	892,356	892,356	2	2	892,359
当期末残高	2,200,000	550,000	805,518	1,355,518	3,555,518	25	25	3,555,544

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	805,518	1,355,518	3,555,518	25	25	3,555,544
当期中の変動額								

剰余金の配当			803,520	803,520	803,520			803,520
当期純利益			1,106,092	1,106,092	1,106,092			1,106,092
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						65	65	65
当期中の変動額合計			302,572	302,572	302,572	65	65	302,507
当期末残高	2,200,000	550,000	1,108,091	1,658,091	3,858,091	39	39	3,858,051

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
4,069千円	4,617千円

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 決算期変更

平成27年10月16日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これによりまして、当社の前事業年度の期間は平成27年4月1日から平成27年12月31日、当事業年度の期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までとなります。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
現金・預金	654,515	982,912
未収入金	-	26,920
未収運用受託報酬	112,313	43,958
その他未収収益	185,464	188,237
未払費用	69,778	61,898

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成27年4月1日	自 平成28年1月1日
	至 平成27年12月31日	至 平成28年12月31日

運用受託報酬	113,442	172,578
その他営業収益	277,883	307,384
営業雑経費その他	42,371	31,348
人件費	5,675	4,722
事務委託費	309,330	425,587

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
投資助言報酬	40,571	61,832

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,684,800	78,000	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第21期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	803,520	37,200	平成27年12月31日	第21期定時 株主総会の翌日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	803,520	37,200	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第22期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	933,120	43,200	平成28年12月31日	第22期定時 株主総会の翌日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,461,060	2,461,060	-
未収入金	35,744	35,744	-
未収委託者報酬	669,670	669,670	-
未収運用受託報酬	1,068,814	1,068,814	-
その他未収収益	985,696	985,696	-
資産計	5,220,985	5,220,985	-
未払費用	1,068,524	1,068,524	-
未払法人税等	148,723	148,723	-
負債計	1,217,247	1,217,247	-

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,493,935	2,493,935	-
未収入金	64,489	64,489	-
未収委託者報酬	593,364	593,364	-
未収運用受託報酬	1,486,015	1,486,015	-
その他未収収益	1,091,567	1,091,567	-
資産計	5,729,372	5,729,372	-
未払費用	1,111,126	1,111,126	-
未払法人税等	245,534	245,534	-
負債計	1,356,661	1,356,661	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超

現金・預金	2,461,060	-
未収入金	35,744	-
未収委託者報酬	669,670	-
未収運用受託報酬	1,068,814	-
その他未収収益	985,696	-
合計	5,220,985	-

当事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	2,493,935	-
未収入金	64,489	-
未収委託者報酬	593,364	-
未収運用受託報酬	1,486,015	-
その他未収収益	1,091,567	-
合計	5,729,372	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成27年12月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（平成28年12月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,073,079
勤務費用	92,794
利息費用	5,608
数理計算上の差異の当期発生額	23,166
退職給付の支払額	60,743
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,133,905

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

年金資産の期首残高	1,001,023
期待運用収益	3,329
数理計算上の差異の当期発生額	21,465
事業主からの拠出額	110,029
退職給付の支払額	60,743
年金資産の期末残高	1,032,173

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	1,133,905
年金資産	1,032,173
小計	101,732
非積立型制度の退職給付債務	-

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,732
退職給付引当金	101,732
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	92,794
利息費用	5,608
期待運用収益	3,329
数理計算上の差異の費用処理額	44,631
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	139,705

(注)上記の他、特別退職金8,175千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	18%
その他	26%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.841%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14,790千円であります。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,133,905
勤務費用	129,056
利息費用	7,655
数理計算上の差異の当期発生額	40,391
退職給付の支払額	174,348

過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,136,659

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	1,032,173
期待運用収益	4,689
数理計算上の差異の当期発生額	10,033
事業主からの拠出額	141,049
退職給付の支払額	174,348
年金資産の期末残高	993,530

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,136,659
年金資産	993,530
小計	143,129
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,129
退職給付引当金	143,129
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,129

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	129,056
利息費用	7,655
期待運用収益	4,689
数理計算上の差異の費用処理額	50,424
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	182,446

(注) 上記の他、特別退職金94,403千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	54%
株式	18%
その他	28%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.503%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,440千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,800	2,000
減価償却超過額	46,230	34,000
未払事業税	8,900	12,000
株式報酬費用	151,240	133,000
退職給付引当金	105,270	100,000
賞与引当金	266,960	255,000
その他	27,100	31,019
繰延税金資産小計	607,500	567,019
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	605,500	567,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12	-
繰延税金負債合計	12	-
繰延税金資産純額	607,487	567,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	33.06%	33.06%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67%	5.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	2.34%
過年度法人税等	-%	0.63%
その他	0.99%	1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.74%	38.46%

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

日本	米国	その他	合計
1,109,514千円	1,281,322千円	1,047,219千円	3,438,055千円

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

日本	米国	その他	合計

2,340,653千円	1,715,793千円	1,202,595千円	5,259,041千円
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,132,091千円	投資運用

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,755,492千円	投資運用

(注) 運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	UBS AG	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有) 100%	金銭の預入れ、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ		現金・預金	654,515
							増加	2,623,556		
							減少	3,211,059		
							運用受託報酬	113,442	未収運用受託報酬	112,313
							その他営業収益	277,883	その他未収収益	185,464
							その他営業費用	42,371	その他未収費用	69,778
							事務委託費	309,330		
人件費	5,675									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-----------	---------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社等	UBS Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	10百万スイスフラン	銀行業務	なし	金銭の預入れ	金銭の預入れ 増加 減少	329,122 272,223	現金・預金	120,837
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	464億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、 社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取）	206,399 147,389 37,079	未収入金 未払費用	11,145 249,590
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	20百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	91,255 189,342	その他未収収益 未払費用	28,514 101,333
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 人件費（受取）	14,310 28,841 44,417 2,267	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	13,270 15,657 13,540
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	77,393 368,307	その他未収収益 未払費用	42,044 129,143
	UBS Asset Management Funds Ltd	英国・ロンドン	26百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	82,080	その他未収収益	101,760
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	139,632 257,943 155,929	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	5,410 320,548 50,018
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	766,672	その他未収収益	245,202
	UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務及び兼業業務	その他営業収益	110,513	その他未収収益	31,530

UBS Asset Management (HongKong) Limited	香港	150百万 香港ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用 業務及 び、それ に関する 事務委託 等	その他営業収 益 事務委託費	116,636 31,745	その他未収 収益 未払費用	5,044 9,845
---	----	---------------	-------	----	--	----------------------	-------------------	---------------------	----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	UBS AG	スイス・チューリッヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	なし	金銭の預入れ 増加 減少 運用受託報酬 その他営業収益 その他営業費用 事務委託費 人件費	 4,431,353 4,102,957 172,578 307,384 31,348 425,587 4,722	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	982,912 26,920 43,958 188,237 61,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	UBS Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	10百万スイス フラン	銀行業 務	なし	金銭の預入れ	金銭の預入れ 増加 減少	424,339 476,111	現金・預金	69,065
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	564億 5千万円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、 社会保険 料などの 立替	事務委託費 不動産関係費 人件費(受 取) 人件費	252,836 213,977 70,931 3,512	未収入金 未払費用	26,820 248,567

親会社の子会社等	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用 業務及び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	104,157 213,829	その他未収収益 未払費用	23,015 92,394
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用 業務及び、それに関する 事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	108,129 34,378 61,094	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	121,399 19,262 17,424
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英国 ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用 業務及び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	111,447 926,067	その他未収収益 未払費用	26,987 182,841
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米国 ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用 業務及び、それに関する 事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 人件費	291,494 475,473 187,541 10,579	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	10,301 544,349 83,084
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ウィルミントン	10万 米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	881,075	その他未収収益	238,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり純資産額	164,608円54銭	178,613円51銭
1株当たり当期純利益金額	36,687円18銭	51,207円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
当期純利益(千円)	792,443	1,106,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	792,443	1,106,092
普通株式の期中平均株式数(株)	21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別	科目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成29年6月30日)	
			内訳	金額 (千円)
	(資産の部)			
	流動資産			
	現金・預金			2,673,855
	未収入金			24,659
	未収委託者報酬			562,097
	未収運用受託報酬			814,575
	その他未収収益			1,552,965
	前払費用			21,620
	繰延税金資産			176,000
	その他			439
	流動資産計			5,826,212
	固定資産			
	投資その他の資産			313,200
	投資有価証券		200	
	繰延税金資産		292,999	
	ゴルフ会員権		20,000	
	固定資産計			313,200
	資産合計			6,139,412

期別	科目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成29年6月30日)	
			内訳	金額 (千円)
	(負債の部)			
	流動負債			
	預り金			41,957
	未払費用			1,288,345
	未払消費税			75,653
	未払法人税等			333,599
	賞与引当金			467,892

その他			11,669
	流動負債計		2,219,118
固定負債			
退職給付引当金			139,091
	固定負債計		139,091
負債合計			2,358,210
(純資産の部)			
株主資本			3,781,202
資本金			2,200,000
利益剰余金			1,581,202
利益準備金		550,000	
その他利益剰余金		1,031,202	
繰越利益剰余金		1,031,202	
評価・換算差額等			0
その他有価証券評価差額金		0	
純資産合計			3,781,202
負債・純資産合計			6,139,412

(2) 中間損益計算書

期別	科目	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日)	
			内訳	金額(千円)
	営業収益			
	委託者報酬			3,741,615
	運用受託報酬			1,744,593
	その他営業収益			1,035,439
	営業収益計			6,521,649
	営業費用			
	支払手数料			1,969,209
	広告宣伝費			34,852
	調査費			58,995
	営業雑経費			49,875
	通信費		5,199	
	印刷費		34,856	
	協会費		6,599	
	その他		3,220	
	営業費用計			2,112,933
	一般管理費			
	給料			1,399,633
	役員報酬		110,634	
	給料・手当		921,576	
	賞与		367,422	
	交際費			13,008
	旅費交通費			50,547
	租税公課			33,498
	不動産賃借料			121,218

退職給付費用			96,404
事務委託費			1,398,931
諸経費			31,613
一般管理費計			3,144,856
営業利益			1,263,858
営業外収益			
受取利息		2	
雑収入		93	
営業外収益計			96
営業外費用			
為替差損		4,031	
雑損失		29	
営業外費用計			4,060
経常利益			1,259,894
税引前中間純利益			1,259,894
法人税、住民税及び事業税			305,663
法人税等調整額			98,000
中間純利益			856,230

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,108,091	1,658,091	3,858,091	39	39	3,858,051
当中間期変動額								
剰余金の配当			933,120	933,120	933,120			933,120
中間純利益			856,230	856,230	856,230			856,230
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)						40	40	40
当中間期変動額合計			76,889	76,889	76,889	40	40	76,849
当中間期末残高	2,200,000	550,000	1,031,202	1,581,202	3,781,202	0	0	3,781,202

[注 記 事 項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第23期 中間会計期間 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日						
1. 発行済株式に関する事項						
株式の種類	当会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末		
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600		
2. 配当に関する事項 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第22期定 時株主総 会	普通株式	利益剰余金	933,120	43,200	平成28年 12月31日	第22期定時株 主総会の翌日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額

現金・預金	2,673,855	2,673,855	-
未収入金	24,659	24,659	-
未収委託者報酬	562,097	562,097	-
未収運用受託報酬	814,575	814,575	-
その他未収収益	1,552,965	1,552,965	-
資産計	5,628,152	5,628,152	-
預り金	41,957	41,957	-
未払費用	1,288,345	1,288,345	-
未払消費税	75,653	75,653	-
未払法人税等	333,599	333,599	-
負債計	1,739,556	1,739,556	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

第23期 中間会計期間末（平成29年6月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

第23期 中間会計期間	
自 平成29年 1月 1日	
至 平成29年 6月30日	
1. セグメント情報	
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	
2. 関連情報	
(1) 製品及びサービスごとの情報	
当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。	
(2) 地域に関する情報	
営業収益	
日本	米国
1,275,177千円	988,509千円
その他	合計
516,346千円	2,780,033千円
(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。	
委託者報酬 3,741,615千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。	
(3) 主要な顧客に関する情報	
相手先	営業収益
UBSグループ(*1)	1,421,941千円
	関連するセグメント名
	投資運用
(注) 委託者報酬 3,741,615千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。	
運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。	
(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。	

(1株当たり情報)

第23期 中間会計期間	
自 平成29年 1月 1日	
至 平成29年 6月30日	
1株当たり純資産額	175,055円66銭
1株当たり中間純利益金額	39,640円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	856,230千円
普通株式に係る中間純利益	856,230千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券 1	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社 1	11,069百万円	
UBS証券株式会社 2	61,450百万円	
楽天証券株式会社 1	7,495百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

1 「マネープール」の募集等の取扱いは行いません。また、スイッチングの取扱いは行いません。

2 「マネープール」については、運用に必要な最低限の資金のために、委託会社およびその関係会社がファンドの買付を行う場合の募集等の取扱いのみを行います。一般投資家向けの募集等の取扱いは行いません。また、スイッチングの取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日

- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月21日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月11日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞の平成29年2月28日から平成29年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞の平成29年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月11日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞の平成29年2月28日から平成29年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）豪ドルコース＜毎月分配型＞の平成29年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月11日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞の平成29年2月28日から平成29年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）ブラジルリアルコース＜毎月分配型＞の平成29年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月11日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞の平成29年2月28日から平成29年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）南アフリカランドコース＜毎月分配型＞の平成29年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月11日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネーパールの平成29年2月28日から平成29年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）マネーパールの平成29年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月11日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

